

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン(平成27年度～令和元年度)

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元年度(2019 年度)
基本施策1 幼児期の学校教育・保育の質の向上							
123	教育・保育の質の向上	保育センター委託事業、私立保育所等補助事業等	子どもの育ちを支援する者の資質・専門性のより一層の向上に向け、認定こども園、幼稚園、保育所及び地域型保育事業職員を対象とした研修を教育委員会と連携して体系化し、研修の実施など必要な支援を行う。また、人員配置や職員の処遇改善など保育環境の充実に向け、国に対する要望や施設等に対する支援を行うとともに、施設等に対する運営指導の強化を図る。	研修実施回数	31回	50回	実施
124	認可外保育施設立入調査(巡回指導)	-	認可外保育施設及び事業所に対して、運営状況の定期報告の義務付け、立入調査による施設の状況確認及び改善指導等を実施する。また、届出制の対象外施設である事業所内保育施設等に対しても児童福祉の観点から同様に立入調査(巡回指導)を実施する。	-	-	-	-
125	市立幼稚園研究実践の推進と発信	幼児教育センター関係事業	遊びを通して健やかな体、豊かな心、学ぶ力など、生きる力の基礎を育む質の高い幼児期の学校教育を推進するため、市立幼稚園・認定こども園が実践研究に取り組み、その成果を市内の私立幼稚園・認定こども園・保育所等に発信する。	-	-	-	-

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度) 実施状況	目標 達成 状況	今後の課題等	事業 実施 区分	事業 No	事業名	令和2年度(2020年度) 実施予定
<p>保育所等の職員を対象に委託による研修7回、団体補助による研修38回(私保連34回、日保協4回)、直営による研修を5回行った。 なお、教育委員会と連携し、それぞれが所管している研修会へ互いに参加対象としている。 また、施設の職員配置など保育環境の充実に向け、加配保育士等雇用費、調理員パートの雇用費等の補助を各対象施設に行った。</p>	○	<p>キャリアアップ研修の受講機会が少ないことに対して関係団体から要望が挙がっている。</p>	継続	2-1	教育・保育の質の向上(研修実施、処遇改善への要望)	<p>保育所等の職員を対象に委託による研修3回、団体補助による研修12回(私保連11回、日保協1回)、直営による研修を3回行う(新型コロナウイルス感染症の影響により、研修が実施できていないため。今後の状況により回数は変動あり)。</p>
<p>○毎年ごとの運営状況報告書の提出を受け、立入調査を実施した。また、令和元年度内に新規開設された76施設(事業所)、及び、令和元年7月1日以降届け出が必要になった事業所内保育施設50施設に関しても設置届を受理し、合わせて立入調査を実施した。 ○立入調査の結果、改善が必要な施設においては指導を行い、改善報告の提出を求めた。 ○立入調査(巡回指導)実施件数326件。(新型コロナウイルス感染症流行の影響があり、3月に予定していた44施設が未実施である) ○認可外保育施設指導監督基準を満たしている施設に対して証明書を発行しており、発行施設数は321施設中172施設(令和元年3月末時点)。</p>	-	-	継続	2-1	認可外保育施設・企業型保育施設等への指導監査の実施	<p>○新型コロナウイルス感染症流行の影響で立入調査は休止中にあるが、今年度も環境が整い次第、立入調査を実施する予定。 ○札幌市へ設置届を提出している施設(事業所)に対し、運営状況報告書の提出を求め、立入調査を実施していく。[5月末現在341施設(事業所)] ○昨年度、新型コロナウイルス感染症流行の影響で未実施となっている44施設(事業所)に対しても、立入調査再開後、早急に実施する。</p>
<p>・全園共通研究主題「幼児期にふさわしい生活の在り方を求めて」をもとに、研究副主題を各園の教育課題として、実践研究を行った。 ・研究成果をリーフレット等にまとめ、保護者及び幼児教育施設、小学校等に発信した。 ・公開保育を伴う研究会の実施 計5回。 ・区内の研修を企画・運営 計9回。</p>	-	<p>・私立幼児教育施設と連携した実践研究を推進するためのニーズ調査 ・「幼児期にふさわしい生活」について、幼児教育施設や小学校と共有する機会や方法を工夫し、実践研究を充実</p>	継続	2-1 3-1	市立幼稚園における実践研究の推進	<p>・全園共通研究主題「幼児期にふさわしい生活の在り方を求めて」をもとに、研究副主題を各園の教育課題として、実践研究を行う。 ・研究成果をリーフレット等にまとめ、保護者及び幼児教育施設、小学校等に発信するとともに、園内研修等における活用を促す。 ・区内の研修を計9回実施予定。 ・公開保育を伴う研究会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、今年度は中止とする。</p>

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン(平成27年度～令和元年度)

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元 年度(2019 年度)
126	幼児教育センターと 市立幼稚園における センター機能の充実	幼児教育センター関 係事業	幼児教育センターと市立幼稚園・認定こども園が、札幌市の質の高い幼児期の学校教育を推進するためのセンター機能を担い、研究・研修の実施、幼児期の特別支援教育の区内体制の充実、幼保小連携の推進を図る。	-	-	-	-
127	幼保小連携の推進	幼児教育センター関 係事業	幼児期と児童期の教育を円滑に接続するため、各区の園長・校長及び連携担当者が一堂に会する幼保小連携推進協議会を設け、職員交流や研究交流・情報交流などを行う。	区幼保小連携推 進協議会 園・校 参加率	97.60%	94.70%	100%
128	-	家庭的保育等研修 事業	家庭的保育事業等は、「子ども・子育て支援事業計画」において保育の供給方策の一つと位置付けられている。また家庭的保育事業者等は、その事業を実施するに当たり、従事者について市町村が実施する研修を受講させることが義務付けられている(児童福祉法第6条の3第9項第1項)ことから、当該研修を実施するもの。	研修実施回数(累 計)	-	5回	10回

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度)実施状況	目標達成状況	今後の課題等	事業実施区分	事業No	事業名	令和2年度(2020年度)実施予定
<p>幼児教育センターとその補完機能を担う市立幼稚園・認定こども園が、研究、研修、教育相談・支援、保護者等啓発支援、幼保小連携の推進の各事業を幼稚園、保育所、小学校及び市民を対象に実施し、質の高い幼児期の教育の推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開保育：5区で実施(計5回) ・区研修会：各区で実施(計9回：豊平区と清田区は合同) ・地域教育相談：2,819件、私立幼稚園・認定こども園訪問支援：899件 ・「ポロップひろば」：各区合計120回実施 4,101人参加 ・幼保小連携推進協議会：各区3回実施 	-	<p>各事業の実施状況について検証し、幼児教育を振興するための施策を一層充実させる必要がある。</p>	継続	未掲載	幼児教育センター関係事業	<p>幼児教育センターとその補完機能を担う市立幼稚園・認定こども園が、札幌市全体の幼児教育の質の向上を図るために事業を推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究、研修、教育相談・支援、保護者等啓発支援、幼保小連携の推進の事業を、幼稚園、保育所、小学校及び市民を対象に行う。今年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、内容を見直し実施する予定。 ・公開保育：中止 ・区研修会：時期を遅らせて、各区で実施(計9回：豊平区と清田区は合同) ・地域教育相談、私立幼稚園・認定こども園訪問支援：時期を遅らせて実施 ・「ポロップひろば」：8月以降に実施 ・幼保小連携推進協議会：各区2回実施
<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期と児童期の教育を円滑に接続するため、「幼保小連携推進協議会」を設置し、組織的な連携体制を整備している。 ・「札幌市幼保小連携推進協議会」(年1回)では、各校種の代表者が全市で取り組む連携推進の在り方に係る協議や連携状況の情報交換等を行った。 ・「区幼保小連携推進協議会」(各区年3回)では、保育・授業参観及び協議、幼児期に育てたい資質・能力や幼児期の育ちを生かした小学校の学びについての講演等を通して、幼小接続の重要性について啓発した。第3回目に、連絡会(引継)を行った。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期から児童期への円滑な接続にどの園・校でも取り組めるような手引の作成。 ・各区で実施された研修の内容や各園・校の好事例の共有。 ・全市対象の研修会や指導主事講話内容の工夫、教育委員会ホームページの活用等、市全体への啓発方法について検討。 	継続	2-1 3-1 4-2	幼保小連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「札幌市幼保小連携推進協議会」を年1回、「区幼保小連携推進協議会」を年3回実施。 ・「区幼保小連携推進協議会」で、幼児教育、幼小の接続、接続期の育ちについて学ぶ研修を実施し、幼小接続の重要性について啓発。 ・特別な教育的支援が必要な幼児についての小学校への引継ぎを実施。 <p>※区幼保小連携推進協議会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から第1回目を中止とした。</p>
<p>令和2年3月6日から3月10日までの5日間の日程で実施を予定していたが、令和2年3月9日から3月10日の施設見学実習については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。</p> <p>4名の受講者には、修了証書を発行。</p> <p>※北海道においても同様の研修を実施しているため、受講機会としては累計10回確保できている。</p>	○	<p>受講者数が低迷していることから、研修の周知方法や実施時期について検討する。</p>	継続	2-1	家庭的保育等研修事業	<p>北海道で行う子育て支援員研修の実施時期を踏まえて、1回実施予定。</p>

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン(平成27年度～令和元年度)

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元 年度(2019 年度)
129	-	私立保育所等補助事業	本市に所在する私立認可保育所等に対し運営費、人件費、その他の経費に対する各種補助金を交付することにより、保育所制度の充実及び適正化を図る。	-	-	-	-
130	-	私立幼稚園施設整備費貸付事業	私立幼稚園の振興上必要があると認めるとき、学校の新築、増築、改築工事に対し、総工事費の一部を貸し付ける。	-	-	-	-
131	-	保育士等支援事業	保育士の復職支援や保育所からの求人へのマッチングなどを行う「保育士・保育所支援センター」を開設します。また保育士資格を持っていない幼稚園教諭が資格を取得する際に要する費用などを補助します。	就職支援により就労に至った保育士の数(累計)	-	681人	500人
132	-	札幌市保育士修学資金等貸付事業	保育士確保及び就業継続支援のため、保育士を目指す人材や保育士の負担軽減を図る事業者等に対し、一定の条件を満たした場合に返済不要となる貸付事業を行う法人に必要な経費を補助する。	当該補助を活用した事業の実施	-	実施	実施

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度) 実施状況	目標 達成 状況	今後の課題等	事業 実施 区分	事業 No	事業名	令和2年度(2020年度) 実施予定
①各種補助金(加配保育士等雇用促進、 調理員/パート雇用費) 2,601,441千円 ②障がい児保育事業費補助金 289,759千 円 ③食物アレルギー児保育事業費補助金 70,067千円 ④産休等代替職員雇用費補助金 13,466 千円 ⑤施設整備利子補助 42,292千円	-	-	継続	2-1	私立保育所等補助 事業	継続実施
貸付実績0	-	-	継続	未掲載	-	継続実施
再就職前研修、新卒保育士確保のための 研修、合同面接会等の施策を実施	○	-	継続	2-1	①保育士等支援事 業 ②保育人材確保緊 急対策事業	再就職前研修、新卒保育士確保の ための研修、合同面接会等の施策 を実施
保育士修学資金貸付 :287件 (187,385,000円) 保育補助者雇上費貸付: 1件 (8,859,000円) 未就学児をもつ保育士に対する保育料の 一部貸付 : 37件 (7,672,230円) 保育士就職準備金貸付: 8件 (2,644,000円)	○	-	継続	未掲載	-	保育士確保及び就業継続支援のた め、保育士を目指す人材や保育士 の負担軽減を図る事業者等に対 し、一定の条件を満たした場合に 返済不要となる貸付事業を行う法 人に必要な経費を補助する。

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン(平成27年度～令和元年度)

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元年度(2019 年度)
基本施策2 充実した学校教育等の推進							
133	「さっぽろっ子『学ぶ力』の育成プラン」の推進	「さっぽろっ子『学ぶ力』の育成プラン」推進事業	「分かる・できる・楽しい授業」づくりに向け、各学校において、それぞれの実情に合わせた学力の3要素(学ぶ意欲、学んだ力[基礎的・基本的な知識・技能]、活かす力[思考力・判断力・表現力等])のバランスを分析し、「『学ぶ力』育成プログラム」を作成・実行するとともに、家庭や地域と一体となった取組を促進するために情報発信を充実させ、さらに、市全体の共通指標(子どもの自己評価)を導入して、検証改善サイクルの確立を図る。	「学ぶ力」育成プログラムを保護者等にも説明する学校の割合	41%	今年度コロナウイルス感染症対策等で現在まで調査ができていない。	100%
134	市立札幌開成中等教育学校における課題探究的な学習モデル研究の推進	課題探究的な学習モデル研究事業	市立札幌開成中等教育学校において、国際バカロレアのプログラムを活用した課題探究的な学習モデルを推進し、すべての市立学校において思考力・判断力・表現力や国際感覚、課題発見解決力等を育成する学習を充実・発展させる。	新たな課題探究的な学習モデルの確立	-	確立	確立

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度) 実施状況	目標 達成 状況	今後の課題等	事業 実施 区分	事業 No	事業名	令和2年度(2020年度) 実施予定
<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査や札幌市の共通指標等を用いた分析を踏まえ、各学校において「学ぶ力」育成プログラムを作成・実施し、分かる・できる・楽しい授業づくりを推進しており、検証改善サイクルが定着しつつある。 ・家庭と連携して、子どもの学ぶ意欲を向上させ、学習習慣や生活習慣づくりを行うため、「さっぽろっ子『学び』のススメ」のリーフレットを作成し、平成29年(2017年)度から小学校・中学校の児童生徒、教職員に配布して札幌市の学校教育における子ども親・教育親を学校と家庭とが共有できるようにするなど情報発信の充実を図っている。 ・各学校においては、「学ぶ力」育成プログラムや「さっぽろっ子『学び』のススメ」を活用し、子どもの「学ぶ力」育成に向けた自校の取組を家庭・地域にも説明し、連携した取組を推進している。 ・「まほうのかいわ」を合言葉に、学校と家庭が連携して、子どもの取組を促し、認め、励ます関わりが一層進められるよう、新たに保護者説明用資料を作成し、各学校に提供した。 	-	-	継続	3-1	「さっぽろっ子『学ぶ力』の育成プラン」推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校において全国学力・学習状況調査や札幌市の共通指標等を用いた分析を踏まえ、「学ぶ力」育成プログラムを作成・実施し、分かる・できる・楽しい授業づくりを更に推進するとともに、プログラムの今年度の具体的な改善策の中に「さっぽろっ子『学び』のススメ」の活用について明確に記すことで、子どもの「学ぶ力」育成に向けた自校の取組を家庭・地域にも説明し、連携した取組を一層推進していく。 ・家庭と連携して、子どもの学ぶ意欲を向上させ、学習習慣や生活習慣づくりを行うため、「さっぽろっ子『学び』のススメ」のリーフレットを作成し、市内の小学校・中学校の全家庭に配布するとともに、新たに保護者説明用資料を作成し、各学校に提供するなど、札幌市の学校教育における子ども親・教育親を学校と家庭とが一層共有できるよう情報発信の充実を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・国際バカロレア(IB)の教育プログラムであるミドル・イヤーズ・プログラム(1～4年生対象)及びディプロマ・プログラム(5～6年生対象)を活用し、全学年全教科で課題探究的な学習に取り組んでいる。 ・課題探究的な学習の支援ツールとして、無線LAN環境やiPadを活用。 ・IBのカリキュラムを活用した課題探究的な学習を実施した際に生じた様々な課題とその解決策を冊子としてまとめ、市内各校に配布及び札幌市公式HPに掲載。 ・課題探究的な学習の取組を他の市立学校と共有するため、開成中等教育学校の授業や職員研修を他校の教員に公開したほか、生徒によるポスターセッションを実施。 	○	課題探究的な学習モデルの市内各中学校・高校へのより一層の普及	継続	3-1	課題探究的な学習モデル推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・国際バカロレア(IB)の教育プログラムであるミドル・イヤーズ・プログラム(1～4年生対象)及びディプロマ・プログラム(5～6年生対象)を活用し、全学年全教科で課題探究的な学習に取り組む。 ・課題探究的な学習の支援ツールとして、無線LAN環境やiPadを活用。 ・IBのカリキュラムを活用した課題探究的な学習を実施した際に生じた様々な課題とその解決策を冊子としてまとめ、市内各校に配布及び札幌市公式HPに掲載。 ・課題探究的な学習の取組を他の市立学校と共有するため、開成中等教育学校の授業や職員研修を他校の教員に公開したほか、生徒によるポスターセッションを実施。

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン(平成27年度～令和元年度)

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元 年度(2019 年度)
135	体力向上の推進	①「さっぽろっ子『健やかな身体』の育成プラン」推進事業 ②中学校運動部活動における外部人材の活用	体力・運動能力、運動習慣に関する各種調査の実施や体力向上策等の実践研究とともに、「さっぽろっ子『健やかな体』の育成プラン」を踏まえた、体育等の授業改善の取組や縄跳び運動の推奨・促進など運動に親しむための工夫・環境づくり等により、各学校での指導の充実を図るほか、運動部活動の充実に向けた検討と取組を一層推進する。また、家庭での日常的な取組や地域でのスポーツイベント等への参加について啓発するなど、家庭や地域と連携した取組を推進する。	①「健やかな体」育成プログラムを保護者等にも説明する学校の割合 ②外部顧問・特別外部指導者の任用人数	①- ②9人	①100% ②62人	①100% ②55人
136	進路探究学習の充実	進路探究学習オリエンテーリング事業	主体的に自己の進路を選択できる能力を高め、将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための資質や能力を育むため、小学校段階から職業体験などの社会体験を多く経験し、働くことや職業を自分との関わりの中で考えたり、自分の将来を展望したりするなど、自分らしい生き方を考えていけるよう、進路探究学習を充実する。	年間参加生徒数	859人	1,252人	1,140人

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度) 実施状況	目標 達成 状況	今後の課題等	事業 実施 区分	事業 No	事業名	令和2年度(2020年度) 実施予定
<p>・「健やかな体」育成プログラムの実施に関する管理職向けの説明会を5月下旬に開催し、プログラムに基づく取組の要点及び検証改善サイクルの必要性等について周知を行った。また、校長会、各種研修会等において、授業改善に向けた取組をはじめ、各校のプログラムに基づいた取組の好事例を紹介するなど、実効性を高めるための指導助言を適宜行った。</p> <p>・「札幌市における子どもの体力・運動能力の向上に係る調査研究」を、北海道教育大学札幌校に委託して実施した。</p> <p>・なわ跳び運動に対する意欲を高め、運動習慣の定着を目的として、「さっぽろっ子なわとび甲子園」を環境局による「環境さっぽろ2019」の1コーナーとして、札幌ドームで実施した。</p> <p>・中学生を対象とした「文化系部活動等スポーツ大会」は、感染症が拡大状況にあったため、中止した。</p> <p>・運動部活動外部顧問派遣事業、運動部活動特別外部指導者活用事業、運動部活動学校間連携方式の推進により、中学校運動部活動の充実を図った。</p>	○	<p>①大学との連携による調査研究に基づいた施策やイベントなど、各学校の実情に応じた、実効性の高い取組を実施していく。</p> <p>②部活動指導員等の外部人材を増員し、より多くの部活動の支援を行うことで、部活動の充実を図る。</p>	継続	3-1	<p>①子どもの体力・運動能力向上事業 ②部活動における外部人材の活用事業</p>	<p>①体力向上等に向けた方策に関する調査研究を行うほか、運動機会の少ない子どもを対象としたスポーツイベントの開催を検討。</p> <p>②運動部活動の充実に向け、部活動指導員を9名から45名（内42名を運動部活動に配置）に増員する。また、運動部活動特別外部指導者25名を各学校の運動部活動派遣し、運動部活動の充実を図る。</p>
<p>市立中学校第1学年及び第2学年生徒を対象とした「進路探究学習オリエンティング事業」を夏季休業期間及びその前後の休日を利用して開催し、市内専門学校において開設した83講座に、1,252名の生徒が参加した。</p>	○	<p>事業の周知方法や講座内容を工夫し、参加人数の増加を目指す。</p>	拡充	3-1	<p>進路探究学習オリエンティング事業</p>	<p>参加対象を中学校の全学年に広げるとともに、実施期間も拡大するなど、中学生の職業体験の機会を広げ、進路探究学習の充実を図る。</p>

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン(平成27年度～令和元年度)

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元年度(2019 年度)
137	札幌らしい特色ある 学校教育の推進	札幌らしい特色ある 学校教育事業	各幼稚園・学校において、「札幌らしい特色ある学校教育」として共通に取り組む「雪」「環境」「読書」の三つのテーマを中核とし、札幌の自然環境・人的環境・文化的環境などを生かしながら、体験的な活動や、生涯にわたり学び、向上し続けようとする意欲を培うための基盤となる学習活動に取り組む。	雪・環境・読書の 取組を行う幼稚園・ 小中学校数の割合	100%	100%	100%
138	外国語指導助手 (ALT)の活用の推進	国際理解教育推進 事業(外国語指導助 手配置)	外国語活動及び外国語の授業等を通して、児童生徒の異文化を理解し協調する態度やコミュニケーション能力を育むため、外国語指導助手(ALT)を配置し、その活用の工夫を図る。	ALTの配置数	93人	120人	120人

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度)実施状況	目標達成状況	今後の課題等	事業実施区分	事業No	事業名	令和2年度(2020年度)実施予定
<p>1 雪関連事業～北国札幌らしさを学ぶ 地域性や発達の段階を考慮した雪に関する活動が行われており、スキー学習、雪像づくりなどに代表される学習活動が充実するよう働きかけを行った。また研究実践校において【雪】に関する実践研究を行い、札幌市の雪に関する学習の在り方についての研究成果をHPに掲載するとともに、市民に向けて子どもが取組を発表するなど、普及啓発に努めた。</p> <p>2 環境関連事業～未来の札幌を見つめる 全ての市立学校において環境教育に関する活動が行われており、各学校の置かれている自然環境等を生かしながら、「校外清掃活動」「節電・節水」の取組等、様々な実践が行われた。また、研究実践校において【環境】に関する実践研究を行い、札幌市の環境に関する学習の在り方についての研究成果をHPに掲載するとともに、市民に向けて子どもが取組を発表するなど、普及啓発に努めた。</p> <p>3 読書関連事業～生涯にわたる学びの基礎 全ての市立学校において読書に関する活動が行われており、各学校の実情に応じた読書活動が実践された。また、研究実践校において【読書】に関する実践研究を行い、各学校の読書の取組について、研究成果をHPに掲載するとともに、市民に向けて子どもが取組を発表するなど、普及啓発に努めた。なお、始業前の読書活動（「朝の読書」）を実施している学校は、小、中学校とも100%、高校で6校となっている。</p>	○	-	縮小	3-1	札幌らしさを生かした学習活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の趣旨を「札幌市学校教育の重点」や「札幌市教育課程編成の手引ー小学校編ー」に掲載し、これまでの実践事例等を含めて啓発を進める。 ・各学校が自校の取組をホームページに掲載し保護者、地域等へ広く発信する。
<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手(ALT)を6人増員し、120名体制とした。(JETプログラムによるALT35人、民間委託によるALT85人) ・市立小学校198校に対し、5・6学年の学級数に応じて定期的にALTを配置した。3・4学年でのALT活用も推進した。 ・市立中学校97校のうち隔週の配置を15校、通年の配置を82校として、学級数に応じてALTを配置した。 ・市立高等学校5校及び中等教育学校に対し、それぞれALT1人を通年配置した。市立高等学校2校に対し、学科・コースの特性に応じて複数のALTを配置した。 ・市立特別支援学校5校及び分校2校に対し、ALTを1名配置した。 	○	令和2年度からの小学校学習指導要領全面实施に伴い、3・4年生において35時間の外国語活動、5・6年生において70時間の外国語が位置付けられた。小学校での英語教育の拡充により、ALT活用の重要性も高まっている中、ALTの更なる増員が課題である。	拡充	3-1	外国語指導助手(ALT)活用事業	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手(ALT)を3人増員し、123名体制とした。(JETプログラムによるALT35人、民間委託によるALT88人) ・市立小学校197校に対し、5・6学年の学級数に応じて定期的にALTを配置予定。3・4学年でのALT活用も実施予定。 ・市立中学校97校のうち隔週の配置を15校、通年の配置を82校として、学級数に応じてALTを配置、また通年の配置のうち1校は、10月から複数のALTを配置予定。 ・市立高等学校5校に対し、それぞれALT1人を通年配置した。市立高等学校2校に対し、学科・コースの特性に応じて複数のALTを配置予定。 ・市立特別支援学校5校及び分校2校に対し、ALTを1名配置予定。

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン(平成27年度～令和元年度)

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元 年度(2019 年度)
139	情報教育の充実	学校教育指導事業	日常的に様々なメディアやICT(情報通信技術)を活用した学習機会の充実を図り、子どもが情報モラルを含めた情報活用能力を身に付けられるような取組を行う。	-	-	-	-
140	サッポロサタデー スクール事業の実施	サッポロサタデー スクール事業	地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の豊かな社会資源を活用した学習支援や地域の伝統文化体験活動等のプログラムを土曜日や学校の長期休業中に学校施設等を活用して実施することを通じて、地域の教育力の向上を図るとともに、地域と学校の連携の仕組みを整える。	サッポロサタデー スクール実施校 数	30校	47校	45校
141	-	さっぽろっ子ウイ ンタースポーツパワ アップ事業	ウインタースポーツの指導者不足を解消し学習環境を充実させるため、中学校・高校のスキー授業及び小学校の歩くスキー授業にインストラクターを派遣します。	インストラクターの 年間延べ派遣人 数	675人	1,113人	1,100人
142	-	教育の情報化推進 事業	急速な情報化・グローバル化への対応と子どもたちの学ぶ力の一層の向上を目指し、ICTを活用した授業を日常的に実施できるよう、タブレットなどの機器や教材の整備と授業での効果的な活用に向けた取組を行う。	教員や児童生徒 が授業で活用す るタブレット台数	218台	12,070台	3,652台
143	-	青少年科学館を活 用した理科教育推進 事業	科学や科学技術の普及啓発を通じた創造性豊かな人材の育成のため、展示物の更新や企業・大学の先端技術発表の場の整備などといった科学館機能についての基本構想を策定するとともに、科学館を活用した理科授業プログラムを構築する。	青少年科学館を 利用して理科学 習を実施した児童 生徒数	17,501人	20,625人	20,000人
144	-	読書チャレンジ・図 書資源ネットワーク 事業	児童生徒の読書環境の充実を図るため、学校から図書館の図書を図書予約システム(ブックさあくる)を使って申し込み、希望図書を学校に貸し出す。	小中学校への年 間貸出冊数	1,089冊	3,678冊	2,000冊

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度) 実施状況	目標 達成 状況	今後の課題等	事業 実施 区分	事業 No	事業名	令和2年度(2020年度) 実施予定
-	-	-	継続	未掲載	学校教育指導事業	-
47校41運営協議会(小学校36校、中学校10校、特別支援学校1校)で実施。多様な経験や技能を持つ地域人材・企業等外部人材の協力を得て、子どもたちに豊かな学びや体験の場を提供した(年平均7回程度実施、延べ参加者数15,913人)。また、事業の総合的な調整役を担うコーディネーター等を対象とした研修会を実施し、事業運営者の資質向上を図った。そのほか、社会教育委員会議において、事業の検証・評価や次年度の実施方針の検討を行った。	○	実施校の負担軽減と地域主体の運営を目指し、コーディネーター向け研修会の開催や統括コーディネーター派遣により運営支援を継続する。	拡充	3-3	サッポロサタデー スクール事業	43校39運営協議会で、子どもたちに学びや体験の場となるプログラムを実施予定。新型コロナウイルス感染症防止対策に伴い事業を一時休止し、8月から事業再開。
中学校・高校のスキー学習：78校に延べ978人派遣 小学校の歩くスキー授業：17校に延べ135人派遣	○	-	拡充	3-3	ウインタースポーツ 普及振興事業	中学校・高校のスキー学習にスキーインストラクターを派遣予定。小学校の歩くスキー授業は、「青少年山の家」改修工事に伴い派遣休止。
教育用コンピュータ・システムの定期更新において、コンピュータ教室のPCのタブレット化並びに授業用タブレットPC及び特別支援学級用タブレットPCの整備を実施したことにより、計4,714台のタブレットPCを整備した。	○	GIGAスクール構想に基づく端末整備により、タブレットPCの導入が急速に進むことから、授業におけるICT活用事例の普及や教員研修の充実など、各学校の円滑な運用を支援する必要がある。	拡充	3-1	教育の情報化推進 事業	GIGAスクール構想に基づき、市内の小・中・特別支援学校に在籍する全児童生徒1人1台端末環境を実現するため、新たに121,310台のタブレットPCを整備する。
青少年科学館を活用した理科授業プログラムの充実に向けて、市内の小学校及び中学校から研究実践校を募集し、調査・研究を実施した。	○	-	新規	3-3	青少年科学館展示 ゾーン等整備事業	・展示物や施設設備等の更新・改修に向けた基本設計の実施 ・受付システムの改修
・利用校：65校 ・貸出冊数：3,678冊	○	-	終了	-	-	-

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン(平成27年度～令和元年度)

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元年度 (2019 年度)
145	-	帰国・外国人児童生徒支援事業	日本語指導などが必要な帰国・外国人児童生徒が学校生活等にスムーズに適応できるように、専門性を有するボランティアが個々の状況に応じた適切な支援を充実する。	学校からの支援要請に対する実際の支援・指導の割合	86%	95%	100%
146	-	算数に「こぼれ」プロジェクト事業	課題探究的な学習の充実の一環として、小学校高学年の算数で、個に応じた手厚い指導により学習への意欲や論理的思考力を高めるため、25人程度の少人数指導の充実を図る。	算数で課題探究的な学習を少人数指導で計画的に行う小学校の割合	-	100%	100%
147	-	小学校における英語専門教師配置事業	小学生が、英語を通じて言語や文化について体験的に理解を深め、発達段階に応じたコミュニケーション能力を身に付けることができるようにするため、全ての小学校に英語専門教師を配置する。	英語専門教師が配置されている小学校数	-	199校 (全小学校)	199校 (全小学校)

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度) 実施状況	目標 達成 状況	今後の課題等	事業 実施 区分	事業 No	事業名	令和2年度(2020年度) 実施予定
<ul style="list-style-type: none"> ・支援を必要とする帰国・外国人児童生徒に対して、週1～2回程度指導協力者を派遣し、日本語指導の支援を実施している。また、全く日本語を理解できない児童生徒には、指導回数を増やすなど初期指導の充実を図った。 ・令和元年度は、51校の小学校、中学校、高等学校に在籍する86名の支援対象児童生徒に対して、2466回の支援を行った。 ・指導協力者と学校の担当教諭による連絡推進会議を年に2回開催し、児童の実態やよりよい指導の在り方等を交流し、支援体制の充実を図った。 ・指導協力者が学校の指導に補助的に関わることで、言葉が分からない、思いが伝わらないといった児童生徒の不安が軽減されてきている。 	×	指導協力者の自宅から遠い市内周縁部の学校からの依頼への対応。	拡充	4-5	帰国・外国人児童生徒支援事業	日本語指導などが必要な帰国・外国人児童生徒が学校生活等にスムーズに適應できるように、専門性を有するボランティアが個々の状況に応じた適切な支援を充実する。ボランティアと学校が連携して指導できるよう、指導生徒一人一人の個別の指導計画を作成、実施する。
<ul style="list-style-type: none"> ・課題探究的な学習の充実の一環として、小学校高学年の算数を対象に、25人程度の少人数による指導を行うことで、学習の意欲や論理的思考力を高めることをねらい、札幌市の全ての小学校で実施した。 ・各学校に措置された非常勤講師の相談役及び連絡調整役として専任講師13名を委嘱し、各区において非常勤講師の研修会等を実施することで、事業の意義や効果的なカリキュラムの活用法、円滑な勤務の方法等について周知した。 ・令和2年度からの学習指導要領の全面実施に伴い、札幌市において新たに採択された教科書に基づき、カリキュラム前期分の改訂を図った。 ・新たに改訂したカリキュラムの効果的な活用を目的として、リーフレット「算数にーゴプロジェクト活用のススメVol.3」を作成し、札幌市の全教職員に配布することで、事業についての一層の理解を促した。 	○	-	継続	3-1	算数にーゴプロジェクト事業	<ul style="list-style-type: none"> ・課題探究的な学習の充実の一環として、小学校高学年の算数を対象に、25人程度の少人数による指導を行うことで、学習の意欲や論理的思考力を高めることをねらい、札幌市の全ての小学校で実施する。 ・各学校に措置された非常勤講師の相談役及び連絡調整役として専任講師13名を委嘱し、各区において非常勤講師の研修会等を実施することで、事業の意義や効果的なカリキュラムの活用法、円滑な勤務の方法等について周知する。 ・学習指導要領の全面実施に伴い、札幌市において新たに採択された教科書に基づいたカリキュラム後期分の改訂を図る。
各小学校における外国語のコーディネーター役として、小学校英語教育を推進する英語専門教師を校内において位置付けた学校199校(全小学校)。そのうちの10校において研究を推進するとともに、全ての英語専門教師を対象とした研修会を年2回開催、その成果を普及・啓発した。	○	-	継続	未掲載	英語専門教師による札幌市小学校英語教育推進事業	全ての小学校において、外国語活動・外国語の授業の充実に向けた取組を中心となって推進する教員として英語専門教師を校内に位置付け、教材の整備や指導計画の作成、情報提供など英語教育に係る校内体制づくりを推進する。

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン(平成27年度～令和元年度)

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元 年度(2019 年度)
148	-	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	「スポーツを通じて心身を鍛え、人種・民族、国の違いを超えて友好を深め、平和な世界を築く」というオリンピズムの理念を踏まえ、スポーツを通じて子どもの知・徳・体をバランスよく育むための取組を推進する。	オリンピック・パラリンピックを題材とした授業を実施する学校数	-	296校 (全小中学校)	298校 (全小中学校)
149	-	学校図書館司書配置事業	中学生の読書活動を推進し、読書への興味・関心を向上させるとともに、授業における学校図書館の活用を充実させるため、全中学校に学校図書館司書を配置し、学校図書館の「学習・情報センター」としての機能を強化する。	学校図書館司書が配置されている中学校数	1校	97校 (全中学校)	97校 (全中学校)
150	-	小中連携・一貫教育推進事業	中学校進学時の環境変化による様々な課題に対応するため、小学生が中学校の授業を体験するなどの小中連携を推進するとともに、先進都市の視察やモデル校での調査・研究を通して、小中一貫教育の在り方などを検討する。	小中一貫教育のモデル研究校数	-	15校	2校
151	-	スーパーグローバルハイスクール研究開発事業	文部科学省の教育課程開発事業を受託し、札幌開成高等学校及び平成27年度に開校した札幌開成中等教育学校において、さっぽろ発のグローバル人材を育成する新たな教育課程開発のための研究を行う。	-	-	-	-

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度) 実施状況	目標 達成 状況	今後の課題等	事業 実施 区分	事業 No	事業名	令和2年度(2020年度) 実施予定
<p>全中学校の保健体育科において、文化としてのスポーツの意義について学ぶことに合わせて、オリンピック・パラリンピックの理念や歴史等について理解したり、学んだ知識を活用して比較・分析して考えをまとめたりする学習を行った。</p> <p>オリンピック・パラリンピック研究推進校を90校指定し、次の事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック・パラリンピアン講話などを通して、オリンピック・パラリンピックの精神とスポーツの価値、我が国のオリンピック・パラリンピックとの関わりや活動事例、オリンピック・パラリンピックを通じた国際理解や国際平和などについて学ぶ取組。 ・札幌ウィンタースポーツミュージアム(札幌オリンピックミュージアム)を訪問し、展示品の見学や冬季スポーツ体験コーナーの利用、大倉山ジャンプ競技場の見学、当施設の学芸員の講話等を通して、札幌オリンピックの歴史やオリンピック・パラリンピックの種目などについて学ぶ取組。 ・スケート場、カーリング場、歩くスキーコース、リュージュコース等を訪問し、オリンピック・パラリンピックの種目を体験的に学ぶ取組。 	○	-	継続	未掲載	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	<p>全中学校の保健体育科において、文化としてのスポーツの意義について学ぶことに合わせて、オリンピック・パラリンピックの理念や歴史等について理解したり、学んだ知識を活用して比較・分析して考えをまとめたりする学習を行った。</p> <p>オリンピック・パラリンピック研究推進校を90校指定し、次の事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック・パラリンピアン講話などを通して、オリンピック・パラリンピックの精神とスポーツの価値、我が国のオリンピック・パラリンピックとの関わりや活動事例、オリンピック・パラリンピックを通じた国際理解や国際平和などについて学ぶ取組。 ・札幌ウィンタースポーツミュージアム(札幌オリンピックミュージアム)を訪問し、展示品の見学や冬季スポーツ体験コーナーの利用、大倉山ジャンプ競技場の見学、当施設の学芸員の講話等を通して、札幌オリンピックの歴史やオリンピック・パラリンピックの種目などについて学ぶ取組。 ・スケート場、カーリング場、歩くスキーコース、リュージュコース等を訪問し、オリンピック・パラリンピックの種目を体験的に学ぶ取組。
<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館の「学習・情報センター」としての機能を強化するため、今年度全中学校97校に、各校週15時間、学校図書館司書を配置した。 ・学校図書館運営の充実を図るため、配置校ごとに計画を立てて活動するとともに、貸出冊数などに関する統計を毎月とることで、効果を検証した。 ・学校図書館司書の資質・能力向上のために年6回の研修を実施した。 	○	-	継続	未掲載	学校図書館活用促進事業	<p>学校図書館司書や学校図書館ボランティアを派遣し、教育活動の様々な場面における学校図書館の活用の充実を図り、子どもの読書活動を推進する。</p>
<p>市内の5地区15校においてモデル研究を行い、9年間を通じた教育課程の編成や教職員の協同体制づくり、相互乗り入れ指導の効果等について研究継続した。また、「小中一貫した教育についての在り方検討委員会」を設置し、札幌市における小中一貫教育基本方針策定に向けて3回の協議を行った。</p>	○	-	拡充	3-1	小中連携・一貫教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・48中学校区に令和2年度から2年間、小中一貫した教育コーディネーターを配置する。 ・小中一貫した教育コーディネーターを中心となつて、パートナー校管理会議や実務担当者会の設定。 <p>今年度は各中学校区の現状や課題を捉え、今後の計画立案や取組に繋げていく。</p>
<p>※本事業は平成30年度(2019年度)をもって5年間の委託期間が終了</p>	-	-	終了	未掲載	-	<p>※本事業は平成30年度(2019年度)をもって5年間の委託期間が終了</p>

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン(平成27年度～令和元年度)

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元 年度(2019 年度)
152	-	スーパーサイエンス ハイスクール研究開 発事業	文部科学省の教育課程開発事 業を受託し、札幌開成高等学校 及び平成27年度に開校した札 幌開成中等教育学校におい て、科学的リテラシーや国際性 の育成を視野に、問題解決活 動や探究的な学びの充実させ るとともに、各学校への普及啓 発を図る。	-	-	-	-
153	-	子どもの読書活動サ ポート事業	学校図書館に学校図書館アド バイザー及び学校図書館ボラ ンティアを派遣することで、学校 図書館の機能の充実を図り、子 どもの読書活動を支援する。	ボランティアの派 遣予定校数のうち 派遣実施校数の 割合	93%	93.20%	96%
154	-	札幌市観察実験ア シスタント配置事業	小学校において、理科の授業で の観察・実験活動の充実によっ て、児童に「科学的リテラシー」 を身に付けさせるため、授業を 支援する観察実験アシスタント を配置する。	アシスタントが2年 度以上配置され た小学校数(累 計)	67校	201校	201校
155	-	高校改革支援事業	少子化による高校進学者数の 減少を踏まえて市立高校の在り 方を検討し、各校の特色を生か した教育内容の充実を図るとと もに、大通高校の生徒に対し、 企業や福祉機関等と連携した 就労支援を充実する。	市立高校教育改 革方針の策定	-	-	28年度策定

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度) 実施状況	目標 達成 状況	今後の課題等	事業 実施 区分	事業 No	事業名	令和2年度(2020年度) 実施予定
指定2期目3年目 ①カリキュラム開発と実践 i)国から2期目(予定5年間)の指定を受け、1期目まで指定を受けていた札幌開成高等学校のこれまでの研究を継承し、IBのカリキュラムを活用した新たな研究を実施 ii)他の指定校及び他校への研究成果の普及啓発	-	-	継続	未掲載	スーパーサイエンスハイスクール研究開発事業	指定2期目4年目 ①カリキュラム開発と実践 i)国から2期目(予定5年間)の指定を受け、1期目まで指定を受けていた札幌開成高等学校のこれまでの研究を継承し、IBのカリキュラムを活用した新たな研究を実施 ii)他の指定校及び他校への研究成果の普及啓発
・児童生徒の読書に関わる様々な活動を支援するため、小学校70校、中学校41校に学校図書館ボランティアを派遣した。 ・学校図書館ボランティアの資質・能力向上のため、年2回研修を実施し、貸出返却業務・学校図書館の環境整備・児童生徒の読書を促進する活動の補助を行った。	×	各校における子どもの読書活動を支える保護者や地域による図書館ボランティア事業の促進。	継続	未掲載	子どもの読書活動サポート事業	令和2年度から学校司書は会計年度職員として中学校全校に配置。学校図書館ボランティアは開放図書館が設置されていない小学校に派遣とし、72校に168名を配置。意欲的な学習活動や読書の充実を図るため、学校図書館運営への協力を行う。
6月から小学校67校に64名を配置。(理科室を使用する頻度が上がる4・5・6年生の間に、市内全小学校に3年に1回は配置できるように、市内小学校数の3分の1としている。) ・31年度のアドバイザーは、理科に造詣の深い退職校長2名で、アドバイザーは、アシスタントの要望に応じて、随時個別の相談や研修、情報提供を行っており、このことは、アシスタントの活動意欲や活動の質の向上に寄与した。	○	-	継続	未掲載	札幌市観察実験アシスタント配置事業	6月から小学校67校に64名を配置。(理科室を使用する頻度が上がる4・5・6年生の間に、市内全小学校に3年に1回は配置できるように、市内小学校数の3分の1としている。) ・2年度のアドバイザーは、理科に造詣の深い退職校長2名で、アドバイザーは、アシスタントの要望に応じて、随時個別の相談や研修、情報提供を行い、アシスタントの活動意欲や活動の質の向上を図る。
平成29年度3月に策定された「札幌市立高校教育改革方針」実行プラン(第1期)に基づき、主体的な学びを促す学校間連携・授業間連携の推進、学習成果を発表する機会の設定、スクールカウンセラーなどの専門的人材を活用した学校教育相談体制の充実、市立高校コンシェルジュによる広報活動について、重点的に事業を実施した。	○	-	拡充	3-1	高校改革支援事業	「札幌市立高校教育改革方針」実行プラン(第1期)に基づき、学校間連携・授業間連携の推進、学校教育相談体制の充実、学校の取り組みを支援する組織体制の整備に関する事業を重点的に実施し、生徒の個性や能力を伸ばす質の高い教育の充実を図る。

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン(平成27年度～令和元年度)

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元年 度(2019 年度)
基本施策3 子どもの健やかな育ちを支援する環境の充実							
156	公園・緑地等の整備	地域に応じた身近な公園整備事業	身近な緑を増やし、均衡のとれた街並みの形成を図るとともに、今ある緑を保全、育成する。	都心部及びその周辺で整備に着手した公園数	3か所	6か所	7か所
157	地域と創る公園再整備事業	地域と創る公園機能再編・再整備事業	公園の再整備に際し、公園利用者のニーズに沿った公園を創るためにワークショップ等を積極的に活用し、より合目的な整備計画の充実に努める。	公園機能の見直しを図った公園の数(累計)	412か所	565か所	592か所
158	安全・安心な公園再整備事業	安全・安心な公園再整備事業	公園利用者の利便性の向上の為に、ユニバーサルデザインに配慮しながら公園整備を進める。	バリアフリー化、老朽化施設更新を実施した公園数(累計)	-	365か所	381か所

第4次さっぽろ子ども未来プラン(令和2年度～令和6年度)

令和元年度(2019年度) 実施状況	目標 達成 状況	今後の課題等	事業 実施 区分	事業 No	事業名	令和2年度(2020年度) 実施予定
南7条りんりん公園は整備工事を行い、南2条みゆき公園は公園整備の実施設計を行った。	×	身近な公園が不足する地域での公園整備。	継続	3-3	地域に応じた身近な公園整備事業	南2条みゆき公園の整備工事を行う。
地域内で誘致圏(250m)が重複する場合、面積が大きい公園(1,000㎡以上)を「地域の核となる公園」、狭小公園の誘致圏が他公園に覆われている等の公園を「機能特化公園」とし、「地域の核となる公園」は多面的な機能(遊具等が主体)、「機能特化公園」は特定の機能(遊具以外の休憩や広場等)を確保することとし、メリハリをつけた整備を実施した。 公園機能の見直しを図った公園の数:39か所	△	-	継続	3-3	地域と創る公園機能再編・再整備事業	20か所
危険防止や、必要な機能の確保のための老朽化した遊具などの施設改修や、様々な方の快適な公園利用のために、公園の入り口・園路、駐車場やトイレのバリアフリー化改修を実施した。 施設更新やバリアフリー化を実施した公園の数:53か所	△	-	継続	3-3	安全・安心な公園再整備事業	54か所

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン（平成27年度～令和元年度）

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元 年度(2019 年度)
159	児童会館・ミニ児童会館事業	①新型児童会館整備事業 ②放課後子ども館及び放課後子ども教室運営事業 ③児童会館運営管理 ④ミニ児童会館運営管理	児童の文化的素養等を培うため、児童会館やミニ児童会館において、児童・父母が共に参加できる親子工作会、スポーツ大会などの各種つどいやクラブ・サークル活動、野外活動、自主活動などを行う。また、児童会館・ミニ児童会館においては、児童クラブに登録している子どもも一般利用の子どもも分け隔てなく、積極的な交流を通じて、健全育成を図る。※放課後子ども総合プランに基づく目標事業量等【小学校に併設する児童会館及びミニ児童会館の箇所数】平成26年度：87か所⇒平成31年度：96か所【放課後子供教室の整備計画】（平成27年度から平成31年度まで）すべての児童の放課後等の安全・安心な居場所を確保するため、児童会館等における放課後子供教室事業の実施を継続し、実施箇所数207か所を維持していく。【放課後児童クラブの開所時間】児童クラブについては、学校授業日は放課後から19時まで、土曜日・長期休業日は8時から19時まで開所する。	①新型児童会館整備数②放課後子ども館からミニ児童会館への整備数	-	①9館 ②4か所	①7館 ②4か所
160	新型児童会館整備事業	新型児童会館整備事業	既存の児童会館及びミニ児童会館（放課後子ども館を含む。）を、小学校（必要に応じ、まちづくりセンターや地区会館など地域のまちづくり活動施設）と併設した児童会館として再整備を進める。	新型児童会館整備数	-	9館	7館
161	放課後児童クラブの過密化の解消	放課後児童クラブの過密化解消事業	ミニ児童会館や新型児童会館において、放課後児童クラブが過密化している場合は、小学校の余裕教室や放課後等に一時的に使われていない教室等（以下、「余裕教室等」という。）の積極的な活用により、過密化の解消を図る。また、教育委員会及び子ども未来局が設置する連携会議において、ミニ児童会館及び新型児童会館の運営やその整備の推進、並びに余裕教室等の積極的な活用等について協議を行う。	放課後児童クラブが過密化している小学校区	75か所 (H27.4)	0か所 (R23末)	0か所
162	民間児童育成会への支援	民間児童育成会への支援事業	「札幌市児童健全育成事業実施要綱」に基づき、保護者の就労等による留守家庭児童を対象に、遊びなどの指導を通じた健全育成を図っている民間の児童育成会に対し、登録児童数等に応じて助成金の交付等を行う。	公的整備前から継続して運営している民間児童育成会の数	46団体	42団体	45団体

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度)実施状況	目標達成状況	今後の課題等	事業実施区分	事業No	事業名	令和2年度(2020年度)実施予定
<p><①新型児童会館整備事業> 東白石児童会館、羊丘児童会館、発寒児童会館を開設した。</p> <p><②放課後子ども館及び放課後子ども教室運営事業> 放課後子ども教室を204か所(児童会館108館、ミニ児童会館92館、放課後子ども館1館、放課後子ども教室事業3か所)で実施</p> <p><③児童会館運営管理> 児童会館108館において、様々なプログラムを実施し、健全育成を図った。また、児童会館107館で放課後児童クラブを開設し、学校授業日は放課後から19時まで、土曜日・長期休業日には8時から19時まで開所した。</p> <p><④ミニ児童会館運営管理> ミニ児童会館92館において、様々なプログラムを実施し、健全育成を図った。また、ミニ児童会館92館で児童クラブを開設し、学校授業日は放課後から19時まで、土曜日・長期休業日には8時から19時まで開所した。</p>	○	-	継続	3-2	児童会館・ミニ児童会館事業	<p><①新型児童会館整備事業> エルムの森児童会館、常盤児童会館を開設予定。</p> <p><②放課後子ども館及び放課後子ども教室運営事業> 放課後子ども教室を204か所(児童会館108館、ミニ児童会館92館、放課後子ども館1館、放課後子ども教室事業3か所)で実施</p> <p><③児童会館運営管理> 児童会館108館において、様々なプログラムを実施し、健全育成を図った。また、児童会館107館で放課後児童クラブを開設し、学校授業日は放課後から19時まで、土曜日・長期休業日には8時から19時まで開所する。</p> <p><④ミニ児童会館運営管理> ミニ児童会館92館において、様々なプログラムを実施し、健全育成を図った。また、ミニ児童会館92館で児童クラブを開設し、学校授業日は放課後から19時まで、土曜日・長期休業日には8時から19時まで開所する。</p>
東白石児童会館、羊丘児童会館、発寒児童会館を開設した。	○	-	継続	3-2	児童会館等再整備事業	エルムの森児童会館、常盤児童会館を開設予定。
<p>児童会館及びミニ児童会館の専用区画面積拡大を行い、過密化解消のための取組を進めた。</p> <p><過密化解消した小学校区数> ・民間児童育成会の認定：過密化解消0か所 ・ミニ児童会館の整備：過密化解消0か所 ・新型児童会館の整備：過密化解消0か所 ・専用区画面積拡大：過密化解消19か所 ※児童数の増加により新たに過密化した校区：19か所 ※年度末には過密化解消している。</p>	○	-	継続	3-2	放課後クラブの過密化の解消	児童会館及びミニ児童会館の専用区画面積拡大を行い、過密化解消のための取組を進める。
<p>平成30年度末で、公設整備前から継続して運営していた民間児童育成会1団体が、登録児童数の減少や担い手不足等により自主的に事業廃止した。</p> <p>公的整備前から継続している民間児童育成会42団体及び新規認定した民間児童育成会4団体への助成を行った。</p>	×	子どもの居場所である民間児童育成会の運営について、安定的な維持・継続が課題	継続	3-2	民間児童育成会への支援事業	公的整備前から継続している民間児童育成会42団体及び新規認定した民間児童育成会4団体への助成を行う。

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン(平成27年度～令和元年度)

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元 年度(2019 年度)
163	児童会館における 中・高校生の利用促進	児童会館運営管理	中・高校生の健全育成のための放課後の居場所づくりの必要性から、児童会館の開館時間を延長する等の方法により、利用の促進を図る。	-	-	-	-
164	児童会館の地域交流の推進	①児童会館の地域多世代交流機能の拡充 ②札幌緑小学校区多世代交流施設整備事業 ③児童会館運営管理	子どもの社会性を育む機会を創出するため、地域公開日の設定など、多世代交流の促進や地域との相互理解につながる事業を展開する。	①コーディネーター配置数②札幌緑小学校区多世代交流施設の整備	-	①1人 ②-	①1人 ②供用開始
165	「子どもの体験活動の場」事業	子どもの体験活動の場支援事業	子どもの自立性・社会性・創造性を高めることを目的に、多様な体験活動の機会を子どもに提供するため、旧真駒内緑小学校跡施設の1階の一部や体育館及びグラウンドの一部を活用して、子どもが自主的に様々な体験活動を行うことができる空間をつくる。	「Coモドリ」年間来館者数	-	16,271人	7,500人
166	プレーパーク推進事業	プレーパーク推進事業	子どもの自主性、創造性、協調性を育むことを目的として、既存の公園などを活用しながら、規制を極力排除した子どもの遊び場を地域住民等が開催・運営する取組「プレーパーク」を推進する。	プレーパークの開催回数	100回	77回	120回
167	小・中・高校生等の育児体験支援	-	小・中・高校生等を対象として、乳幼児とふれあうことにより、命の尊さ、男女がともに育児に関わることの大切さ等を伝えていくため、子育て支援総合センターや学校を会場とする子育てサロン等において、子育てに関する多様な体験ができる場を提供する。	-	-	-	-

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度) 実施状況	目標 達成 状況	今後の課題等	事業 実施 区分	事業 No	事業名	令和2年度(2020年度) 実施予定
児童会館105館において、週2回程度、中・高校生が夜間に専用的に利用できる事業「ふりーたいむ」を実施 ふりーたいむ利用人数:41,541人	-	-	継続	未掲載		児童会館105館において、週2回程度、中・高校生が夜間に専用的に利用できる事業「ふりーたいむ」を実施
①東雁来児童会館に継続してコーディネーターを配置している。 ②多世代交流施設である東雁来児童会館をH29年12月に開設した。 <③児童会館運営管理> 児童会館107館で地域公開日を実施した。	○	-	継続	1-3 3-3	児童会館の地域交流の推進	引き続き、東雁来児童会館にコーディネーターを配置している。
プレーパーク(年間164日実施)や地域住民等を講師に招き多様な体験プログラムを提供するとともに、併設のコミュニティカフェや花壇等を利用して多世代交流、地域連携事業を実施(子どもの体験活動の場及び多世代交流、地域連携事業:年間84回実施)。	○	-	継続	1-2 3-3	子どもの体験活動の場支援事業	コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、当初の計画案から実施回数に変更がある。 プレーパーク(金土日及び市立小学校長期休み期間の水～日祝実施:年間120回程度(予定))や地域住民等を講師に招き多様な体験プログラムを提供するとともに、花壇等を利用して多世代交流、地域連携事業を実施(子どもの体験活動の場及び多世代交流、地域連携事業:年間41回程度(予定))。
①プレーパークの普及啓発事業として、出前講座を1回、出張プレーパークを2回、イベントへの出展を5回、プレーパーク体験10回実施。 ②プレーパークを開催・運営する市民団体に活動支援を実施。(相談対応窓口の設置/プレーリーダーの派遣(154名)/開催周知用チラシ・ポスターの印刷(7,050枚)/開催に必要な道具の貸出(59回)) ③プレーリーダー研修会(3回)、プレーパークの活動報告会・意見交換会(2回)の開催。	×	プレーパークの実施回数だけではなく、広く市民にプレーパーク推進事業が根付くために、普及啓発、活動支援事業を通しプレーパークの年間参加者が増えるような取り組みを実施する。	継続	1-2 3-3	プレーパーク推進事業	①プレーパークの普及啓発事業として、出前講座、出張プレーパーク、イベントへの出展、プレーパーク未開催公演等での体験会を実施(年間計12回程度)。 ②プレーパークを開催・運営する市民団体に活動支援を実施。(相談対応窓口の設置/プレーリーダーの派遣/開催周知用チラシ・ポスターの印刷/開催に必要な道具の貸出) ③プレーリーダー研修会、安全管理講習会、プレーパークの活動報告会・意見交換会の開催。
・子育て支援総合センター実施～83件、716名参加 ・区保育・子育て支援センター等実施(10区合計)～602件、10,272名参加	-	-	継続	未掲載	-	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子育て支援総合センター、区保育・子育て支援センター等の育児体験支援の一部を中止

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン (平成27年度～令和元年度)

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元 年度(2019 年度)
168	心豊かな青少年を育む札幌市民運動	少年健全育成推進費	これまでの「非行化防止」から「健全育成」を重点とした市民運動の推進のため、全市的な取組としての「青少年を見守る店」の登録推進 活動の展開や市内の全市立中学校に「中学校区青少年健全育成推進会」を設置し、各地域での啓発活動を展開する。	-	-	-	-
169	-	さっぽろっこ読書プラン策定	子どもが自主的に楽しく読書習慣を身に付けるとともに、読書活動を通じて、自ら学び、自ら考え、自ら行動し、人生をより深く生きる力を 育む環境を整えるため、(仮称)さっぽろっこ読書プランを策定する。	さっぽろっこ読書プランの策定	-	-	策定 (H27)

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度) 実施状況	目標 達成 状況	今後の課題等	事業 実施 区分	事業 No	事業名	令和2年度(2020年度) 実施予定
<ul style="list-style-type: none"> ・地区パトロールの実施 ・「青少年を見守る店」登録推進活動の実施 青少年を見守る店チラシ、青少年を見守る店ステッカー作成。178店が新規に登録（合計5,928店） <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット等を利用した有害情報から守るための各種啓発活動 ・北海道青少年健全育成条例に基づく立入調査等の実施 	-	運動の気運醸成	継続	3-3	少年健全育成推進事業 (心豊かな青少年をはぐくむ札幌市民運動)	前年度と同程度の規模で実施予定。
平成27年(2005年)11月に第3次札幌市子どもの読書活動推進計画『さっぽろっこ読書プラン』を策定しており、事業目標を達成している。 現在は、当該計画に基づき、子どもの興味や関心を尊重しながら、子どもが自主的に楽しく読書をする習慣を身に付けるとともに、読書活動を通じて、自ら学び、自ら考え、自ら行動し、人生をより深く生きる力を育む環境づくりを進めている。	○	-	終了	-	-	-

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン(平成27年度～令和元年度)

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元 年度(2019 年度)
170	-	読書チャレンジ・子どもの読書活動推進事業	家庭・地域、図書館、学校等が相互に連携協力しながら、子どもの発達段階に応じたイベントの実施や家庭読書フォーラムの開催など、総合的な読書活動を推進する。	イベントへの年間来場者数	1,261人	1,976人	2,500人
171	-	子どもの美術体験事業	市内の全小学5年生を美術館に招待するほか、芸術家を小学校に派遣し一緒に制作活動を行うなど、将来を担う子どもたちが美術体験に親しむ機会を提供する。	ハロー！ミュージアム年間参加学校数	202校	186校	206校
172	-	Kitara ファースト・コンサート事業	市内の全小学6年生を対象に、札幌コンサートホールKitaraで、オーケストラ演奏や専属オルガニストによるオルガン演奏を鑑賞、体験する機会を提供する。	年間参加学校数	203校	208校	206校
173	-	子どものミュージカル鑑賞事業	本格的なミュージカルの素晴らしさを感性豊かな子どもたちに体験してもらうため、市内の小学6年生を対象としたミュージカルの鑑賞機会を拡充する。	年間参加学校数	201校	203校	208校

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度) 実施状況	目標 達成 状況	今後の課題等	事業 実施 区分	事業 No	事業名	令和2年度(2020年度) 実施予定
<p>1 図書館デビュー(乳幼児と保護者を対象) 読み聞かせのほか、手遊びや演劇など月1回演目を変えて実施。1日2回開催。</p> <p>2 進路探究オリエンテーション(市内3小学校6年生) 小学生がなりたい職業に就いている講師からの講話、調べ学習を実施。</p> <p>3 「子どもの読書支援セミナー」(一般市民対象)児童文学者による講演を実施(テーマ「子どものころの成長と読書」)</p> <p>4 さっぽろ家庭読書フォーラム(中・高校生～一般市民対象) ◆第1部:「中学校・高等学校・中等教育学校図書委員(図書局)」の特色ある取組発表を実施 ◆第2部:ティーンズ交流プログラム(中・高校生対象) 中・高生ビブリオバトル(知的書評合戦)を開催</p> <p>5 文字・活字文化の日記念講演会(中・高校生～一般市民対象) 芥川賞作家の平野啓一郎さんの講演を実施(テーマ「複数の自分を生きる～個人から分人へ～」)</p>	△	より効果的なものになるよう対象者、行事内容を工夫して実施する必要がある。	継続	3-3	子どもが読書に親しむきっかけづくりの充実	<p>1 図書館デビュー(見送り)</p> <p>2 中央図書館こども行事(見送り)</p> <p>3 ティーンズ交流プログラム(見送り)</p> <p>4 進路探究オリエンテーション(見送り)</p> <p>5 さっぽろ家庭読書フォーラム</p> <p>6 子どもの読書支援セミナー</p> <p>7 文字・活字文化の日記念講演会 ※感染症対策を行った上で開催可能な行事を検討。</p>
<p>①おとどけアート事業 美しが丘緑小学校、手稲北小学校、もみじの丘小学校の3校で実施(児童数800人)</p> <p>②ハロー！ミュージアム事業 実施場所:さっぽろ芸術の森、本郷新記念札幌彫刻美術館 参加学校数:186校 児童数:13,470人</p>	×	-	継続	3-3	子どもの文化芸術体験事業 ※No172・No173・No185・No186統合	<p>①ハロー！ミュージアム事業 2学期以降(8月22日～)活動予定</p> <p>②おとどけアート事業 未定</p> <p>③Kitaraファースト・コンサート事業 中止</p> <p>④こころの劇場 中止</p>
<p>実施日:10/21・23・28・29・30、11/1 参加学校数:208校 児童数:14,858人</p>	○	-	継続	3-3	No171と統合	
<p>実施日:8/27～30(4日間8公演) 参加学校数:203校 観劇者数:16,054人(うち児童数15,247人)</p>	△	-	継続	3-3	No171と統合	

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン(平成27年度～令和元年度)

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元 年度(2019 年度)
174	-	博物館活動センター事業	博物館活動センターの活動を通じ、自然史の観点から「さっぽろ」の街の成り立ちや、自然と人の関わりの歴史を、子どもたちを中心とする市民や観光客に発信していくことで、「さっぽろ」の街の魅力を知り、学ぶ機会を提供する。	博物館活動への年間延べ参加者数	6,440人	13,164人	10,000人
175	-	学校DEカルチャー	各関係団体が個別に実施していたアウトリーチの活動をパッケージ化し、市内の全小学校から実施希望校を募って、文化芸術を届ける事業。	参加校数	-	17校	-
176	-	運動部活動アスリート派遣事業	中学校の運動部活動に外部指導者としてアスリートを派遣し、中学生の充実した運動環境を整え、スポーツに対する意欲・関心の向上を図ります。	アスリートを派遣した中学校数(累計)	-	56校	のべ40校
177	-	さっぽろっ子ウィンタースポーツ料金助成事業	子どもたちがウィンタースポーツに親しめるよう、市内の小学生を対象に、スキー場を利用する際のリフト料金やスケート場を利用する際の貸靴料に対し助成します。	助成クーポンの年間利用者数	-	14,955人	15,000人
178	-	(仮称)ウィンタースポーツ塾事業	小学生を対象にフィギュアスケートやクロスカントリースキーなどのウィンタースポーツを幅広く体験できる「エントリーコース」と、高いレベルの技術指導を受けられる「エキスパートコース」を開設し、ウィンタースポーツの裾野の拡大と競技力の向上を図ります。	事業参加児童数(累計)	-	1,580名	810人

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度)実施状況	目標達成状況	今後の課題等	事業実施区分	事業No	事業名	令和2年度(2020年度)実施予定
<p>◎博物館活動に関わる各種事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験学習会や企画展などの自主開催イベント(17回) ・「サイエンス・フォーラム」、「カルチャーナイト」などの市民、他団体との共催イベントの実施(10回) ・小学校への体験学習プログラム「デリバリー・ミュージアム」(4校) ・情報誌発行(2回) ・各種調査、研究の実施 	○	博物館活動の基礎となる調査・研究や、資料の収集・保存に係る業務を強化が重要。また、普及・交流事業については、主催・連携事業について内容の精査を行い、より市民ニーズに合致した事業を効率的に行っていく必要がある。	拡充	3-3	博物館活動センター事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページを活用したコンテンツの提供 ・体験学習会、企画展、他団体との共催イベント ・市民と共同した、昆虫生息調査 ・情報誌発行(2回) ・各種調査、研究の実施 ・資料の分類整理 <p>※新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントの中止、回数の変動が起こる可能性がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・PMF音楽スクール:北白石、澄川 ・パイプオルガンの音色をきいてみよう!:札幌、共栄、澄川 ・DELIVERY・MUSEUM:光陽、北園、米里、平岸西、南の沢 ・美しい日本語の話し方教室:資生館、屯田南、北都、富丘、常盤、新陵 ・教文オペラお届けコンサート:澄川 	-	-	継続	3-3	学校DEカルチャー	<ul style="list-style-type: none"> ・PMF音楽スクール ・パイプオルガンの音色をきいてみよう! ・教文オペラ お届けコンサート ・見る!魅る!現代アートを観賞しよう ・デリバリーミュージアム ・ものづくりクラフトキャラバン
15校に対しアスリート9名、延べ192回の派遣	○	-	拡充	3-3	運動部活動アスリート派遣事業	24部活動にアスリートを派遣予定。
<p>リフト料金補助券使用…9,729人</p> <p>夏期スケート貸靴料金補助券使用…808人</p> <p>冬期スケート貸靴料金補助券使用…4,418人</p>	○	-	拡充	3-3	No141と統合	リフト料金補助券、スケート貸靴料金補助券を配付予定。
<p>「エントリーコース」</p> <p>夏期イベント860名、冬期イベント720名</p> <p>計1,580名の児童が参加</p>	○	-	継続	3-3	さっぽろジュニアアスリート発掘・育成事業と統合	「エントリーコース」と「エキスパートコース」を開設予定。

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン(平成27年度～令和元年度)

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元 年度(2019 年度)
179	-	国際親善ジュニアスポーツ姉妹都市交流事業	1985年より、スポーツを通じて相互理解・友好親善を深め、国際感覚豊かな人材を育成することを目的とし、5年を1サイクルとして姉妹4都市(ポートランド市、ミュンヘン市、瀋陽市及びノボシビルスク市)と交流事業を行っている。各都市との提携記念年には札幌から中学生選手団を派遣し、同年10月の札幌マラソンへ選手団を招待している。また、5年に1度のどの都市とも提携記念にあたらぬ年は、姉妹4都市全てを札幌へ招待し交流試合を行っている。	-	-	0	-
180	-	ものづくり人材育成・デザイン活用型製品開発支援事業	<親子工場見学バスツアー> 小学3～6年生の親子を対象に市内ものづくり企業の見学を実施。身近な工場見学を通してものづくり産業への理解と関心を高めてもらうため、年3回実施。<ものづくり体験教室> 進路決定前の中高生を対象に、熟練技能士などの指導の下、ものづくり体験を通じ、技能の重要性や職業観を育成し、将来の進路選択のきっかけとする取組を実施。年4回開催。<ものづくり学校祭> 市内ものづくり企業への将来的な入職促進を目的として、中高生を対象に「ものづくり」、「市内ものづくり企業」の魅力発信をする体験型イベントを年1回開催。<ものづくりKids拠点> 市内ものづくり企業への将来的な入職促進を目的に、小学生を主対象としたものづくりを「見て」、「触れて」、「学べる」拠点を構築する。	親子工場見学バスツアー参加人数	-	-	480名 (H31累計)
181	-	国際ビジネス人材育成事業	海外で働く日本人や日本で活躍する外国人を講師としてセミナーを開催するほか、留学生との交流事業を行うほか、長期留学費用補助を実施し、国際理解の促進を図ります。	当事業全体の参加者数を増やす。	-	284名	865名
182	-	少年国際交流事業	市内在住の中高生を対象とし、国際的視野の広い青少年の育成を図るため、姉妹都市(ノボシビルスク市・大田広域市)やシンガポールとの相互派遣・受入を実施する。	国際交流事業への参加申込者数(累計)	34人	230人	116人

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度) 実施状況	目標 達成 状況	今後の課題等	事業 実施 区分	事業 No	事業名	令和2年度(2020年度) 実施予定
3/24～3/31の期間、クロスカントリースキー選手団8名(選手4名、引率4名)をポートランド市へ派遣予定し、現地クラブに所属する同世代の選手達と合同練習などを実施するほか、市内視察や環境教育プログラムに参加する予定であった。世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2/28に派遣中止を決定した。 なお、札幌市への受け入れについては、札幌マラソン(10月)、札幌国際スキーマラソン(2月)への招待を検討したが、ポートランド市側と調整が付かなかったため行っていない。	-	-	継続	3-3	スポーツ姉妹都市 交流事業	瀋陽市へ派遣予定 (新型コロナウイルス感染症の流行 状況によっては中止)
<ワク！WORK！学校祭> 9/25、26の2日間、つどむにて開催。42 企業・団体が出展、6,425名(2日間計)の高 校生が参加した。 <ものづくりKids拠点> 毎週日曜27日間開館、イベント3回、工場 見学会2回を実施。子どものみで308名が 利用。	×	事業の組み替え を行ったため、目 標自体は達成で きなかったが、よ り多くの若年層に ものづくりの魅力 を発信できるよう になった。今後 は、イベント等の 内容が単調なも のとならないよ う、より効果的な 実施方法につい て引き続き検討 していく。	継続	3-3	ものづくり人材育成 支援事業	<ワク！WORK！学校祭> 新型コロナウイルス感染症の状況を注 視しつつ、12月9日、10日の2日間ア クセスサッポロにて開催予定。 <ものづくりKids拠点> 新型コロナウイルス感染症の状況を注 視しつつ、10月以降拠点開設予定。
・グローバルビジネス人材育成事業 281名 ・高校生留学支援 3名	×	高校生留学支援 については、令 和元年度をもつ て事業廃止。	縮小	-	-	令和2年度は札幌商工会議所への補 助事業であり、留学生や外国人材の 市内企業への就職を支援するグロー バルビジネス人材育成事業のみ実施 する。
・姉妹都市少年交流事業(大田広域市へ市 内在住中高生10名派遣) ・シンガポール少年少女交流事業(シンガ ポールへ市内在住中学生14名派遣)	○	-	継続	3-3	少年少女国際交流 事業	令和2年度は、姉妹都市(ノボシビ ルスク市・大田広域市)・シンガポ ールともに、札幌市で受入予定であ ったが、新型コロナウイルス感染症の 影響により、受入中止が決定してい る。

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン(平成27年度～令和元年度)

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元年度(2019 年度)
183	-	冬みち地域連携事業	将来のまちづくりを担う子どもたちに雪体験授業を実施し、除雪に対する理解を深めてもらうとともに、市民(地域)・企業・行政が連携し、地域除雪力を高めるための取組を行う。	雪体験授業を実施した小学校数(累計)	27校	198校	201校 (全小学校)
184	-	野外教育事業	幼児、小学生、中学生に対し、異年齢の仲間とともに自然体験活動を通して生きる力を育むため、「林間学校」と「なかよし キャンプ」を実施する。	野外教育事業への年間参加者数	1,638人	1,490人	1,800人
185	-	札幌版リンクアップ事業	市内の小学校6年生が、札幌コンサートホールKitaraでPMFオーケストラと共演するという芸術・文化体験を通して、感性を磨き、豊かな情操を養う。	参加児童数(累計)	1,106人	4,527人	4,500人
186	-	青少年向けバレエ鑑賞事業	青少年へのバレエの普及啓発と文化芸術を通じた豊かな感性を育む機会の提供を目的に、教育委員会と連携して、札幌市内の中学2年生を対象に実施	年間参加学校数	-	18校	-

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度) 実施状況	目標 達成 状況	今後の課題等	事業 実施 区分	事業 No	事業名	令和2年度(2020年度) 実施予定
各区土木部職員による雪体験授業を実施 (出前授業、除雪機械試乗体験、砂入り ペットボトル制作、危険箇所マップ作成 等)。 2015～2019年度累計で198校に対して実施 (2019年度現在:小学校数は199校)。 (※1校は学校の都合のため実施できな かった)	○	授業の質向上に 努める	継続	未掲載	冬みち地域連携事 業	-
【林間学校】 ○夏季林間学校(小、中学生対象) ・期間:令和元年7月6日(土)～8月1日 (木) ・会場、コース:6会場、10コース ・参加人数:774人 ○冬季林間学校(小学生対象) ・期間:令和元年12月7日(土)～令和2年1 月12日(日) ・会場、コース:2会場、9コース ・参加人数:559人 【なかよしキャンプ】(幼児、小学生対象) ・会場:5区6小学校 ・実施回数:各校夏季・冬季各3回(年6回) ・参加人数:157人	×	広報等を充実さ せ、事業の認知 度を上げるとと もに、今後、様 々な課題を抱え た児童の参加が 増加していくこ とを踏まえ、プ ログラム内容等 の検討を行う。	継続	3-3	自然体験活動の充 実	新型コロナウイルス感染症の影響 により、夏季林間学校及びなかよし キャンプ(夏季)は中止。 【林間学校】 冬季林間学校(小学生対象) ・期間:令和2年12月12日(土)～令 和2年1月12日(火) ・会場、コース:2会場、6コース ・定員:356人 【なかよしキャンプ】(幼児、小学生 対象) ・会場:5区6小学校 ・実施回数:3回 ・定員:135人
今年度は新琴似小学校、あいの里西小学 校、屯田西小学校、札幌小学校、明園小学 校、中の島小学校、澄川西小学校、手稲鉄 北小学校、富岡小学校の9校が参加した。 参加校の6年生707名が、各学校におい て専用テキストを用いた音楽の授業を受け た後、7月23日(火)のPMFリ ンクアップ・コンサートで、PMFオーケストラ と歌やリコーダーで共演した。事業に参加 することで、音楽に対する関心・意欲を高 めるとともに、管弦楽や札幌ならではの文 化的な環境について理解を深めていること が事後のアンケートから確認できた。	○	より多くの学校が 参加することが 可能か検討す る。	継続	3-3	No171と統合	新型コロナウイルス感染症の影響 により中止
・東京バレエ団 ・演目:「白鳥の湖」(第二幕) 「ボレロ」 ・事前学習及び事後学習あり	-	-	継続	3-3	No171と統合	同程度の参加校数で実施予定(コロ ナの影響により実施を検討する)

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン(平成27年度～令和元年度)

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元 年度(2019 年度)
基本施策4 社会的自立が困難な若者への支援体制の充実							
187	中学校卒業等進路支援事業	中学校卒業等進路支援事業	中学校及び高校卒業時、または高校中退時に進路が未定で、社会的自立に不安のある生徒が困難を有する状態となることを未然に防止するため、若者支援総合センターへつなげ、就労支援や児童会館等を活用した学び直し支援を実施する。	進路未決定者等の学校からの情報提供数	25件	129件	40件
188	市立札幌大通高等学校の支援	高校改革支援事業	市立札幌大通高等学校に在籍する不登校経験や発達上の課題を抱える生徒等に対し、学び直しの機会などを提供するなど、外部支援者の協力を得ながら組織的・継続的に支援を行うとともに、生徒が地域社会の中で貢献できるような活動も行いながら、個々の生徒の社会的自立を図る。	-	-	-	-
189-1	困難を有する若者への相談支援及び支援機関ネットワークの充実	若者支援施設運営管理事業	若者支援施設の中核である札幌市若者支援総合センターにおいて、ひきこもりやニート等困難を有する若者のための相談事業や、自立支援プログラムを実施するなど、若者の社会的自立に向けた総合的な支援を行う。また、「さっぽろ子ども・若者支援地域協議会」をはじめとする支援機関の連携により、困難を有する子ども・若者を速やかに適切な支援機関へとつなげられるように取り組む。	若者支援総合センターの自立支援事業における相談件数	-	6,399件	-
189-2	困難を有する若者への相談支援及び支援機関ネットワークの充実	ひきこもり対策推進事業	「ひきこもり地域支援センター」の運営や、ひきこもりの本人や家族の居場所機能を持つ支援拠点を設置し、本人の社会的自立に向けた支援を行う。	ひきこもり地域支援センターにおける相談件数	-	2,494件	1,200件

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度) 実施状況	目標 達成 状況	今後の課題等	事業 実施 区分	事業 No	事業名	令和2年度(2020年度) 実施予定
<p>・中学校及び高等学校からの依頼により生徒本人及び保護者からの進路相談に応じ、40名が就労・進学等の進路決定に至った。</p> <p>・進路支援員1名を配置し、市内の全中学校へ訪問し事業の周知及び協力依頼を行った。</p>	○	札幌市若者支援総合センターに進路支援員を1名配置し、学校訪問や進路相談等に応じる。	継続	3-4	中学校卒業等進路支援事業	札幌市若者支援総合センターに進路支援員を1名配置し、学校訪問や進路相談等に応じる。
<p>・生徒の多様なニーズに対応したきめ細やかな指導を行うため、地域人材や専門家などの外部支援者の協力を得て、学習に対する支援及び学校生活に対する支援を実施した。</p> <p>・生徒の職業的自立を促進するため、外部人材を活用したキャリア教育プログラムを実施し、就職希望者に対してはキャリアカウンセラー等による就職活動支援を行った。</p>	○	-	継続	未掲載	高校改革支援事業	外部支援者を活用した学習支援、学校生活支援及び就労支援を生徒の実態に即して実施し、社会的・職業的自立を図る。
<p>電話・来所・メール相談のほか、各区におけるサテライト相談会や、地域・学校に向向いてのアウトリーチ型居場所事業などにより要支援者の掘り起こしを図った。「さっぽろ子ども・若者支援地域協議会」は、年4回の会議を開催し、情報交換や事例研究を行ったほか、構成機関間で随時ケース毎に連携し多面的な支援を展開した。</p>	-	札幌市若者支援総合センターに常設の総合相談窓口を設置し、自立支援プログラム等の個別支援を実施する。	拡充	3-4	困難を抱える若者への自立支援	札幌市若者支援総合センターに常設の総合相談窓口を設置し、自立支援プログラム等の個別支援を実施する。
<p>電話・来所相談・メール相談のほか、相談者の利便性に配慮し、家庭訪問等の訪問型支援や年37回の出張相談を実施した（新型コロナウイルス感染症の影響により、3回中止）。また、集団型支援拠点事業を拡大し、ひきこもり当事者向け交流会及び家族向け交流会を計43回開催した（新型コロナウイルス感染症の影響により、当事者向けを2回、家族向けを3回中止）。</p>	○	ひきこもり地域支援センターの相談員について、増員してなお政令市平均（常勤換算4.95人工）を下回っていることなどから、引き続き増員が必要。	拡充	3-4	ひきこもり対策推進事業	引き続き、電話・来所相談・メール相談のほか、家庭訪問等の訪問型支援や年40回の出張相談を実施する。また、集団型支援拠点事業として、ひきこもり当事者向け交流会及び家族向け交流会を年各24回開催する。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインによる当事者向け交流会及び家族向け交流会を計6回実施した。

基本目標3 子どもと若者の成長と自立を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン(平成27年度～令和元年度)

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元 年度(2019 年度)
190	社会体験機会創出 事業	社会体験機会創出 事業	困難を有する若者の職業適性の把握や自信の回復のため、職業体験の機会を提供する協力企業等を開拓し、若者と企業等とのマッチングを実施する。また、若者を個別にサポートする地域ボランティアを募集、育成し、ボランティアによる若者と企業等との社会体験の調整をはじめとする伴走型支援に取り組む。	社会体験に参加した人数	882人	703人	1,200人

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度) 実施状況	目標 達成 状況	今後の課題等	事業 実施 区分	事業 No	事業名	令和2年度(2020年度) 実施予定
<p>企業等開拓員を1名配置し、協力企業の開拓を行い、38社の新規協力企業を獲得した(30年度末時点での協力企業数320社)。また、延べ703人の社会体験(就労体験)を実施し、210名が就労等の進路決定に至った。</p>	<p>×</p>	<p>雇用情勢の改善に伴い利用者が減少したが、困難を抱える若者にとって本事業はその後の就労に結び付く有効な手段であることから、雇用を前提としたトライアルの協力企業を開拓し、利用者との効果的なマッチングを行っていく必要がある。</p>	<p>継続</p>	<p>3-4</p>	<p>社会体験機会創出事業</p>	<p>札幌市若者支援総合センターに企業等開拓員を1名配置し、企業開拓や社会体験のサポートを行う。</p>

基本目標4 配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン（平成27年度～令和元年度）

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元 年度(2019 年度)
基本施策1 社会的養護の取組の充実							
191	家庭的な養育環境の整備	社会的養護体制整備事業	里親委託を進めるとともに、5～6人の子どもを養育者の住居で育てる「小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）」を実施する。さらに、老朽化した児童養護施設については、国の指針に基づき、ケア単位の小規模化及びグループホームの設置を進める。	児童養護施設の改築（小規模化）及びグループホーム設置数	改築0ヶ所 GH4ヶ所	改築2カ所 GH9カ所	改築3ヶ所 新設1ヶ所 GH11ヶ所
192	子育て短期支援事業（ショートステイ）の実施	子育て短期支援事業	家庭での養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設等で子どもを一時的に預かる。	-	-	-	-
193	児童養護施設等基幹的職員研修会の実施	児童養護施設職員研修事業	施設等に入所している子どもや家庭への支援の質を確保するために、児童養護施設職員等への研修を実施し、専門性の向上を図る。	-	-	-	-
194	児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）	自立援助ホーム事業	義務教育終了後に児童養護施設や児童自立支援施設を退所して就職する子どもが社会的自立を目指して共同で生活する児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）を実施する。	-	-	-	-
195	施設に入所している子への学習・就労支援	スタディメイト派遣事業 就労支援コーディネーター派遣事業	施設等に入所中の子どもに対し、大学生などの有償ボランティアによる学習支援を行うとともに、「就労支援コーディネーター」を派遣し、きめ細やかな就労支援を行う。	①ボランティア登録数 ②就職希望者内定率	①74人 ②85.7%	①45人 ②就労支援コーディネーター派遣事業は社会的養護自立支援事業に統合	①100人 ②96.2%
196	情緒障害児短期治療施設の開設	情緒障害児短期治療施設の開設	休止中の児童心療センターの入院病棟を活用し、被虐待などで心の問題を抱え、家庭や学校などで適応が難しい子ども達に対して心理治療、支援を行う児童心理治療センター（情緒障害児短期治療施設）を平成27年4月に開設する。	-	-	-	-

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度) 実施状況	目標 達成 状況	今後の課題等	事業 実施 区分	事業 No	事業名	令和2年度(2020年度) 実施予定
令和元年度は新設工事等の実施なし(当初計画どおり)	△	-	継続	4-1	社会的養護体制整備事業	地域小規模児童養護施設4か所、ファミリーホーム2か所設置予定
市内6ヶ所で事業を実施。 実施施設:児童養護施設5施設(札幌育児園、札幌南藻園、柏葉荘、興正学園、羊ヶ丘養護園)及び乳児院1施設(札幌乳児院) 利用延べ日数2,878日	-	-	継続	4-1	子育て短期支援事業	市内6カ所で事業を実施予定。 実施施設:(実施施設:児童養護施設5施設(札幌育児園、札幌南藻園、柏葉荘、興正学園、羊ヶ丘養護園)及び乳児院1施設(札幌乳児院)) 利用延べ日数(見込):2,893日
北海道との共催により、基幹的職員研修を実施。 基幹的職員研修修了証交付:7名(母子生活支援施設含む)	-	-	継続	4-1	児童養護施設職員研修事業	北海道との共催により開催予定。
自立援助ホーム5カ所(各施設6名定員)が事業を実施。	-	-	継続	4-1	児童自立生活援助事業	自立援助ホーム6カ所(各施設6名定員)が事業を実施予定。
①スタディメイト派遣事業 児童養護施設5カ所(札幌育児園、札幌南藻園、柏葉荘、興正学園、羊ヶ丘養護園)に入所している児童に対して学習支援等を実施した。(H27より登録ボランティアの登録更新確認を実施したため登録数は減少したが、実際に活動したボランティア数に大幅な変動はない。) ②就労支援コーディネーター派遣事業 令和元年度から社会的養護自立支援事業に統合して実施	○	-	継続	4-1	スタディメイト派遣事業	児童養護施設等に入所している児童に対して学習支援等を実施予定。
平成28年6月の児童福祉法改正により、平成29年4月から施設名称を「児童心理治療センター」と変更している。開設5年目となり入所定員23名のところひと月あたり平均10.67名の入所児童があり、年間で6名の入所児童が治療を終え退所することができた。	-	-	継続	未掲載	-	-

基本目標4 配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン(平成27年度～令和元年度)

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元 年度(2019 年度)
197	-	児童養護施設等入所児童への大学進学等奨励給付事業	児童福祉施設入所児童(里親委託児童を含む)で、大学などに入学するため措置解除となる場合、進学に際し必要な経費及び生活費 などについての措置費を支給する。	年間支給人数	-	13人	10人
198	-	児童福祉施設措置費支給事業	児童福祉施設入所児童(里親委託児童を含む)が高等学校や、職業訓練校等に入学・入校した場合にかかる経費を支給する。	年間支給人数	20人	25人	29人
199	-	里親制度促進事業	里親制度の普及啓発事業及び委託推進事業により里親委託を推進するとともに、未委託里親のトレーニング事業などを実施し、里親の養育技術の向上及び相談支援体制の強化を図る。	里親等委託率	22.60%	30.50%	26.20%
200	-	社会的養護自立支援事業	20歳到達により児童養護施設等の入所措置を解除された者等のうち、自立のため支援を継続して行うことが適当な場合において、原則 22歳に達する日の属する年度の末日まで、個々の状況に応じて、引き続き必要な支援を実施することで、将来の自立に結びつける。	当該事業の実施継続	-	実施継続	実施継続

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度)実施状況	目標達成状況	今後の課題等	事業実施区分	事業No	事業名	令和2年度(2020年度)実施予定
児童福祉施設等を退所し、大学等に進学する児童に、生活費として1か月5万円を1年間支給した。	○	-	継続	4-1	児童養護施設等入所児童への大学進学等奨励給付事業	児童福祉施設等を退所し、大学等に進学する児童に、生活費として1か月5万円を1年間支給する。
令和元年度高校入学児童(公立高校13人、私立高校12人、計25人)の入所施設及び委託先の里親に対し、本事業による措置費を支給。	△	措置人数や年齢層の変動により実績数が増減する。	継続	4-1	児童福祉施設措置費支給事業	児童福祉施設入所児童が高等学校や、職業訓練校等に入学・入校した場合にかかる経費を支給する。
普及啓発事業 札幌市里親促進フォーラム(1回)、札幌市役所内でのパネル展(1回)、養育里親・養子縁組里親新規登録研修(2回)、専門里親新規登録研修(1回)、里親更新研修(2回) 委託推進事業 要保護児童の委託候補里親の選定及び委託に向けた調整により、新たに34名の児童を里親へ委託した 里親トレーニング事業 平成30年度から事業を開始。未委託里親向け研修には、23組の里親が参加し、そのうち8組の里親へ児童が委託された。	○	登録里親数増加のためのリクルート活動	拡充	4-1	里親制度促進事業	普及啓発事業 札幌市里親促進フォーラム(1回)、養育里親・養子縁組里親新規登録研修(3回)、専門里親新規登録研修(1回)、里親更新研修(2回) 委託推進事業 里親トレーニング事業 里親リクルート事業
これまでの支援内容である居住に係る支援、生活費支援に加え、新たに、支援コーディネーターを配置。対象者の継続支援計画を策定し、関係機関と連携して個々の状況に応じた支援を行うほか、対象者の生活相談等を実施した。 令和元年度は延べ14名が居住等の支援を利用。	○	-	継続	4-1	社会的養護自立支援事業	自立支援計画の策定や居住等支援、生活・就労相談支援を実施

基本目標4 配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン（平成27年度～令和元年度）

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元 年度(2019 年度)
基本施策2 障がいのある子ども・発達が気になる子どもへの支援の充実							
201	乳幼児精神発達相談	乳幼児精神発達相談	発達に心配のある乳幼児とその親に対し、保健センターで個別の相談を行い、子どもの発育・発達に関する相談・助言を行い、必要に応じて療育機関及び相談機関の紹介を行う。	-	-	-	-
202	療育支援事業(さっぽろこども広場)	療育支援事業	発達に心配のある子どもを対象に、各保健センター(月1回)及び市内21会場(週1回)で療育支援を行い、子どもの発達を促すとともに、保護者の悩みや相談に応じ、適切な情報提供を行う。	心理療法士による発達検査の年間実施数	226人	207人	230人
203	障がい児医療訓練事業	障がい児医療訓練事業	発達の遅れや身体の障がいが疑われる乳幼児を早期に診断し、療養生活における不安の解消を図るため、療育に関する相談、指導を行う。	-	-	-	-
204	幼児教育センターと研究実践団の教育相談の充実	早期からの教育相談・支援体制の拡充	就学前(主に2歳から6歳まで)の発達に心配のある幼児をもつ保護者を対象として、幼児教育センターと研究実践団において、支援の在り方や就学に向けた教育相談を実施する。	相談者1名の同一年度内での平均相談件数	1.5件	2.0件	2.5件

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度) 実施状況	目標 達成 状況	今後の課題等	事業 実施 区分	事業 No	事業名	令和2年度(2020年度) 実施予定
乳幼児の精神発達状況の確認、発達・行動評価に基づいた助言、療育機関の紹介などを実施。 ・相談者数 2,195人	-	-	継続	4-2	乳幼児精神発達相談	発達に心配のある乳幼児とその親に対し、保健センターで個別の相談を実施。子どもの発育・発達に関する相談・助言を行い、必要に応じて療育機関及び相談機関を紹介する。
①月1回さっぽ・こども広場 利用者延べ数:2,384名 ②週1回さっぽ・こども広場 利用者延べ数:4,383名 個別の相談・支援のほか、保護者向け学習会、家族支援、さっぽサロン(終了児支援を含む)を開催し、発達や子育てに不安のある親子の支援を行った。 ③心理検査実施:207人	×	①②については、2月末から新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止したため延べ数が減少しているが、利用者への電話がけなどを実施し保護者の子育てへの不安を解消できるよう対応した。今後も状況に応じた支援を続ける。 ③については件数としては前年より減少したが、終了者数に対する検査数の割合はほぼ同じだった。今後も保護者の希望に応じ実施していく。	継続	4-2	療育支援事業	・発達に心配のある子どもを対象に、各保健センター(月1回)及び市内21会場(週1回)で療育支援を行い、子どもの発達を促すとともに、保護者の悩みや相談に応じ、適切な情報提供を行う。
28年度からは豊平区の子ども心身医療センターと中央区の発達医療センターの2カ所体制となった。 令和元年度のリハビリテーションの実績としては以下のとおり。 子ども心身医療センターリハビリテーション利用者数は355人、リハビリテーション延べ件数は6,070人、その内訳は理学療法が2,666人、作業療法が1,892人、言語聴覚療法が1,512人。 発達医療センターリハビリテーション利用者数は277人、リハビリテーション延べ件数は6,249人、その内訳は理学療法が3,637人、作業療法が1,409人、言語聴覚療法が1,203人。	-	-	継続	未掲載	-	-
幼児教育センターでの教育相談件数 1,566件(803人) 研究実践園での教育相談件数 2,819件 (1,354人)	△	相談者のニーズに的確に応えることで回数ของ多少に関わらず満足度の高い教育相談を実施する。相談時間と相談場所の確保し待ち期間の短縮を図る。	拡充	4-2	幼児教育相談の充実	・幼児教育センターで月～金曜に実施 ・研究実践園(10園)で月～金曜に地域境域相談を実施

基本目標4 配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン(平成27年度～令和元年度)

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元年度(2019 年度)
205	子ども発達支援総合センターの開設	子ども発達支援総合センターの開設	発達に遅れや障がいのある子ども、心の悩みを抱える子ども、子どもの発達に不安を抱える親などに対し、子どもの体の発達と心の成長の両面からアプローチし、より適切かつ質の高い医療・福祉支援を多角的に提供することを目指す複合施設として、平成27年4月に子ども発達支援総合センターを開設する。	-	-	-	-
206	児童発達支援・放課後等デイサービス	児童発達支援・放課後等デイサービス	〈児童発達支援〉未就学の障がい児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。〈放課後等デイサービス〉就学している障がい児に対し、授業の終了後または学校の休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行う。	支給決定者数(①児童発達支援②放課後等デイサービス)	-	①5,137 ②7,489	-
207	医療型児童発達支援事業	医療型児童発達支援	就学していない肢体不自由児に対し、児童発達支援とともに、理学療法などでの機能訓練を行う。	支給決定者数(各年度末)	-	63	-
208	保育所等訪問支援	保育所等訪問支援	障がい児を対象として、専門職員が保育所などを訪問し、集団での生活に必要な訓練やスタッフへの助言などを行う。	支給決定者数(各年度末)	-	714	-
209	障害児相談支援	障害児相談支援給付費	児童発達支援・放課後等デイサービスなど障害児通所支援を適切に利用するための計画を作成するとともに、定期的にサービスの利用状況の検証・見直し等を行う。	-	-	-	-

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度) 実施状況	目標 達成 状況	今後の課題等	事業 実施 区分	事業 No	事業名	令和2年度(2020年度) 実施予定
<p>平成27年4月1日に子ども発達支援総合センターを開設した。このうち医療部門について、平成28年4月1日からは児童福祉総合センター内に発達医療センターを再開し、豊平区と中央区において小児科・整形外科の2カ所体制での診療を実施している。令和元年度実績としては以下のとおり(人数は全て延数)。 【医療部門】子ども心身医療センター(豊平区):外来患者14,228人(児童精神:7,900人、小児・整形等:6,328人)、発達医療センター(中央区):外来患者5,529人(小児科:5,013人、整形外科:516人) 【入所部門】情緒障害児短期治療施設(現児童心理治療センター):4,642人(入所3,824人、通所732人、一時保護受託86人)、自閉症児入所施設:5,689人(入所:5,243人、短期入所:284人、一時保護委託:162人) 【通所部門】はるにれ学園:4,118人、かしわ学園:5,480人、みかほ整肢園:2,032人、ひまわり整肢園:1,229人。</p>	-	-	継続	未掲載	-	-
<p>・支給決定者数:児童発達支援5,137人、放課後等デイサービス7,489人 ・利用日数:児童発達支援46,264日、放課後等デイサービス59,233日 (令和2年3月実績)</p>	-	-	継続	4-2	児童発達支援・放課後等デイサービス	令和元年度と同様に実施する。
<p>・支給決定者数:63人 ・利用日数:223日 (令和2年3月実績)</p>	-	-	継続	4-2	医療型児童発達支援	令和元年度と同様に実施する。
<p>・支給決定者数:714人 ・利用日数:72日 (令和2年3月実績)</p>	-	-	継続	4-2	保育所等訪問支援	令和元年度と同様に実施する。
<p>障害児サービス等を利用するために作成する「障害児支援利用計画」の報酬請求件数件数及び定期的にモニタリングを行うときの報酬請求件数の合計4,529件(国民健康保険連合会への請求件数)</p>	-	より多くの方を障害児相談支援に結びつけ、適切なサービス等が提供できるようにするために、相談支援体制の充実を図る必要がある。	継続	4-2	障害児相談支援	障害児サービス等を利用するために作成する「障害児支援利用計画」の報酬請求件数件数及び定期的にモニタリングを行うときの報酬請求件数の合計5,322件(国民健康保険連合会への請求件数見込み)

基本目標4 配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン(平成27年度～令和元年度)

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元 年度(2019 年度)
210	自閉症・発達障害支援センター事業	自閉症・発達障害支援センター事業	発達障がいのある子どもの早期発見、早期の支援を図るため、障がい児・者や家族に対する情報提供や相談支援を実施する。	-	-	-	-
211	障がいのある子どもへの移動支援	移動支援	障がいのある子どもの通学時の安全確保や保護者の就労を促進するため、保護者の就労や障がい等により通学に付き添うことができない世帯を対象として、一人での通学が困難な子どもへの移動支援を行う。	-	-	-	-
212	地域めぐもりサポート事業	地域めぐもりサポート事業の拡充	障がいのある人に対する理解促進を図り、自立生活を地域全体で支えていくため、地域住民による有償ボランティア活動を支援する仕組みを整備する。	支援件数	-	1,813件	3,500件
213	障がい児保育事業(障がい児保育巡回指導含む)	障がい児巡回指導事業	認可保育所に入所している障がい児に対して、一人一人の障がいに配慮した保育が実施されるよう適切な支援を図るとともに、障がい児の集団保育が適切に行われるよう保育士(必要に応じて保護者)に対して、専門職による支援を行う。	障がい児保育巡回指導訪問回数	-	388回	400回
214	幼稚園訪問支援等を通じた私立幼稚園における特別支援教育の推進	幼児教育センター関係事業	私立幼稚園で特別な教育的支援を必要とする幼児の円滑な受け入れを促進するため、市立幼稚園の幼児教育支援員が私立幼稚園を訪問し、個別の指導計画の作成支援や教員相談を行うとともに、特別支援担当者向け研修会を実施するなど、私立幼稚園の支援体制の構築と特別支援教育の質的向上を図る。	私立幼稚園等訪問支援の件数(訪問件数)	719件	899件	850件

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度) 実施状況	目標 達成 状況	今後の課題等	事業 実施 区分	事業 No	事業名	令和2年度(2020年度) 実施予定
1 のべ支援件数…①相談支援・発達支援:973件、②就労支援・相談:106件(計1,079件) 2 支援人数…①乳幼児:56人、②小学生:64人、③中学生:44人、④高校生(16～18歳):72人、⑤19歳以上:391人、⑥不明:237人(計864人) 3 普及・啓発等…①研修会:262回、②調整会議:90件、③機関支援:1,771件	-	-	継続	未掲載	-	前年度と同程度の情報提供や相談支援を実施する予定。
・通学利用の実利用人数:275人	-	-	継続	未掲載	-	-
支援件数:1,813件 利用登録者:460名 (うち児童の利用登録者:106名) 地域サポーター登録者:469名 ※登録者は平成31年度末時点の人数 ※支援件数実績(児童のみ):414件	○	-	継続	未掲載	-	-
(1)巡回指導回数 388回 障がい児入所数175施設402人 ○相談件数 障がい児保育認定児388件、 発達障がい疑われる児童 540件 (2)研修の実施 障がい児保育研修実施4日間 参加者 285名	△	-	継続	4-2	障がい児保育巡回指導事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実施予定が大幅に変更となっているが、認定児在籍施設年2回訪問を可能な限り実施予定。研修も現在は実施予定。方法を検討中。
・幼稚園・認定こども園訪問支援訪問回数(件数) 899件(累計) ・幼稚園・認定こども園訪問支援訪問時の幼児数 4,551人(累計) ・障がいの理解や指導方法のスキルを高めるための研修会を年間で5回実施 869人参加(累計)	○	訪問支援の件数は増えたが、私立幼稚園等からのニーズに十分応じきれていない。	継続	4-2	特別支援教育に関する私立幼稚園等への支援	・私立幼稚園等への訪問し、特別な教育的支援を要する幼児への関わり方や「個別的教育支援計画」の作成・活用方法について、教諭等からの相談に応じるほか、特別支援教育に関する研修を実施する。

基本目標4 配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン(平成27年度～令和元年度)

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元 年度(2019 年度)
215	支援をつなぐ幼保小連携の推進	幼児教育センター関係事業	特別な教育的支援を必要とする子どもについて、幼稚園・認定こども園・保育所等から小学校へ情報をつなぐための区幼保小連携推進協議会や医療・福祉等の関係諸機関を交えて移行期の適切な支援を検討するケース検討会議の推進などを通して、幼児期から児童期への円滑な接続を行う。	幼保小連絡会における引継ぎ幼児数	1,360人	1,853人	2000人
216	校内における子どもの支援体制の充実	学びのサポーター活用事業	特別な教育的支援を必要とする子どもに対して学校生活上必要な支援を行う学びのサポーターの効果的な活用をはじめ、支援を要する子どもへの校内支援体制の充実を図る。	特別な教育的支援を必要とする子ども一人あたりに対する支援可能時間数の増加	133時間	141時間	202時間
217	個別の教育支援計画作成による支援の推進	特別支援教育事業	各学校に対して、子どもの成長の様子や必要な支援などが記録されているサポートファイルの活用を促すなどして、特別な教育的支援を必要とする子どもの「個別の教育支援計画」の作成を推進するとともに、就学、進学時等の引継ぎや関係機関との連携など、計画を活用した支援の充実を図る。	個別の教育支援計画を作成している幼稚園、学校の割合	71.00%	100%	100%
218	特別支援学級の整備・拡充	特別支援学級整備事業	できるだけ身近な地域で学べる環境づくりを目指し、子どもの状態等に十分配慮しながら、特別支援学級の整備・拡充を図る。	-	-	-	-
219	障がいのある子どもとない子どもとの交流及び共同学習の推進	特別支援教育事業	特別支援学校で学ぶ子どもが居住する地域の小・中学校で学ぶことを支援する地域学習の充実を図るなど、障がいのある子どもとない子どもとのふれあいや共に学ぶ取組を推進する。	-	-	-	-

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度) 実施状況	目標 達成 状況	今後の課題等	事業 実施 区分	事業 No	事業名	令和2年度(2020年度) 実施予定
・区幼保小連携推進協議会の第3回目に、保護者に了解を得た幼児について、幼児教育施設の担当者から就学先の小学校の担当者へ、就学に際しての支援内容等を口頭で引継いだ。	△	・幼児教育施設が引継ぐ内容をより精査。 ・小学校が引継いだ内容を校内で確実に共有。 ・支援をつなぐための引継ぎ会であるという趣旨を教育委員会から各幼児教育施設・小学校へ改めて啓発。	継続	2-1 3-1 4-2	幼保小連携の推進	・区幼保小連携推進協議会の第3回目に、保護者に了解を得た幼児について、幼児教育施設の担当者から就学先の小学校の担当者へ、就学に際しての支援内容等を口頭で引継ぎを実施。
○活用校数 … 小学校200校(分校1校を含む)、中学校82校(分校1校を含む)、高等学校等2校 ○支援対象児童生徒数 … 1,480人 ○活用可能時間数 … 1校あたり700.0時間(前年度同水準)	△	支援対象児童生徒数に対する活用可能時間数をより多く確保することに加え、サポーター活動の質の確保が必要。	継続	4-2	学びのサポーター活用事業	臨時休校の長期化により、授業時数が圧縮されていることから、要支援児童生徒の増加に対応するため、既存のサポーター制度に加え、児童生徒の学習の遅れに対するサポートも組み合わせつつ実施する。
管理職や特別支援教育コーディネーターを対象とした各種研修会等において、作成だけではなく、どのように活用するかということも含め、具体的な対応について説明を行った。	○	各学校が計画を効果的に活用して、支援の改善等に活かすこと。	継続	4-2	「個別の教育支援計画」の活用による支援の充実	より効果的に計画を活用できるよう、研修等における周知を進めるとともに、リーフレットの改訂を行う。
○新設校数…小学校11校、中学校6校 ○特別支援学級設置率…小学校95%、中学校90%、全体93%	-	-	終了	未掲載	-	「特別支援学級整備事業」は「不足教室整備費」に統合されたため、所管課である学校施設課と連携を図りながら、特別支援学級整備に取り組んでいく。
○地域学習校指定児童生徒数 … 小学部130名、中学部16名 ○地域学習校数 … 小学校86校、中学校16校	-	地域学習校における児童生徒の受入体制整備の支援	継続	1-1 4-2	障がいのある子どもとないこどもの交流及び共同学習の推進	地域学習校が障がいのある児童生徒を受け入れやすい体制を整備できるよう支援する。

基本目標4 配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン(平成27年度～令和元年度)

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元 年度(2019 年度)
220	市南部への高等支援学校の整備	(仮称)南部高等支援学校における就労支援体制の拡充	市内の高等支援学校(高等養護学校)が、市北部に偏在していることによる、障がいのある生徒の遠距離通学の解消を図る。	-	-	-	-
221	教育相談の充実	特別支援教育地域相談事業	特別な教育的支援を必要とする子どもの相談件数の増加や、相談内容の複雑・多様化に対応するため、受付方法や相談枠をはじめとする相談体制の見直しを図り、発達障がいや不登校等の心配のある子どもやその保護者への教育相談の充実を図る。	電話予約から来所相談を実施するまでの平均待ち期間	35日	15日	14日以内
222	児童会館等における障がい児の受入	児童会館運営管理、ミニ児童会館運営管理	児童会館やミニ児童会館等が、障がいのある子どもにとっても放課後の居場所となるよう、より利用しやすい環境づくりを進める。	-	-	-	-
223	-	重症心身障がい児者受入促進事業	重症心身障がい児者の受入れを行った共同生活援助事業所及び児童発達支援、放課後等デイサービス事業所において、常勤の看護師を配置している場合、その人件費の一部を助成する。	重症心身障がい児者の受入増の人数(累計)	-	170人	50人
224	-	重症心身障がい児者地域生活支援事業	医療的ケアの必要な重症心身障がい児者を受け入れる短期入所事業及び共同生活援助事業(グループホーム)について、同事業を新たに実施又は受入れの増を図る施設に対し、人工呼吸器その他の医療機器の購入及び設備改修を補助する。	重症心身障がい児者の受入増の人数(累計)	-	51人	8人
225	-	発達医療センター改修事業	子ども発達支援総合センター(豊平区)以外に身体に障がいや疑われる児童の診療・リハビリテーションを実施するため、児童福祉総合センター内(中央区)において、発達医療センターを開設する。豊平区・中央区の2か所体制にて安定的な医療・リハビリテーションを提供する。	発達障がい児に特化した医療機関数	2か所	2か所	2か所

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度) 実施状況	目標 達成 状況	今後の課題等	事業 実施 区分	事業 No	事業名	令和2年度(2020年度) 実施予定
<p>・みなみの杜高等支援学校に56名の生徒が入学し、3学年合わせて164名の在籍となった。</p> <p>・第一期卒業生53名の進路先としては、企業や就労支援事業所などとなっている。</p>	-	-	終了	未掲載	-	<p>・みなみの杜高等支援学校における就労支援体制の拡充については、事業名「市立特別支援学校の教育内容等の拡充」に、豊明高等支援学校での取組を含め記載。</p>
<p>・「ちえりあ」「まこまる」「リフレサポロ」の3か所において、年間3,469件の教育相談を実施。</p> <p>・年間相談件数の増加に伴い、電話予約から来所相談を実施するまでの平均待ち期間は15日であった。</p>	△	<p>・多様化する相談ニーズに応じることができるよう相談員の質の向上と相談体制の在り方について検討を行う</p>	継続	未掲載	特別支援教育地域相談事業	<p>・市内3か所において、6相談体制を維持し教育相談を実施。</p> <p>・相談員の力量を高め、「相談できて良かった」と感じられる相談体制の充実を図る。</p>
<p>引き続き障がい児の登録がある館に対し、職員を加配(予算措置)した。また、職員に対し、障がい児対応に係る研修を実施した。</p>	-	-	継続	4-2	放課後児童クラブにおける障がい児の受入れ	<p>引き続き、障がい児の登録がある館に対し、職員を加配(予算措置)した。また、職員に対し、障がい児対応に係る研修を実施する。</p>
<p>新規2件、継続3件の計5件の事業所に対して補助を行い、新たに29名(うち23名は新規事業所による受入)の重症心身障がい児者を受入れた。</p>	○	-	継続	未掲載	-	<p>新規6件、継続3件の計9件の事業所に対して補助を行い、新たに9名の重症心身障がい児者等を受入れる予定。</p>
<p>放課後等デイサービス1件、多機能型(生活介護+放課後等デイサービス)1件の計2件の事業所に対して補助を行い、新たに10人の重症心身障がい児者を受入れた。</p>	○	-	継続	未掲載	-	<p>・計3件の事業所に対して補助を行い、新たに3人の重症心身障がい児者等を受入れる予定。</p>
<p>平成28年度より豊平区・中央区での診療の2カ所体制が開始された。令和元年度における発達医療センター単独の診療実績については、以下のとおり。(人数は延べ人数) 外来患者5,529人(小児科:5,013人、整形外科:516人)</p>	○	-	継続	未掲載	-	-

基本目標4 配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン(平成27年度～令和元年度)

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元 年度(2019 年度)
226	-	重度障がい児者等日常生活用具給付事業の給付費目の拡充	重度障がい者(児)及び難病患者等の日常生活の便宜を図るため、日常生活における動作を補助する用具やコミュニケーションを支援する用具等の給付費目を拡充します。	日常生活用具の給付種目数(累計)	40	43	41
227	-	子どもの補聴器購入費等助成事業	身体障害者手帳の交付対象とされない軽度・中等度難聴の子どもの保護者に対し、補聴器購入等の費用の全部又は一部を助成し、難聴児の教育及び言語訓練等の促進に寄与します。	軽度、中度難聴児に対する補聴器購入費等助成の新規件数(年間)	40件	25件	41件
228	-	子どものこころの診療体制整備事業	北海道大学に寄附を行い、児童精神科医師養成のための寄附講座を設置する。	札幌市内の児童精神科専門医数(学会認定医)	7人	9人	16人
229	-	さっぽろ子どもの心の診療ネットワーク事業	児童精神科医療を中心とした関係機関の連携体制を運用・構築するため、子どもの状況に応じた適切な支援機関に案内を行うほか、連携体制の全体管理や人材育成等を行う。	ネットワーク参加関係機関	-	185機関	200機関
230	-	児童発達支援センター利用者負担減免事業	平成18年10月から、障害者自立支援法の施行に伴う児童福祉法改正による制度変更のため、障害児通所施設(現・児童発達支援センター)利用者について、激変緩和措置として利用者の負担額軽減を行う事業。一部階層において、利用者負担額と食費実費分を軽減している。	札幌市内児童発達支援センター毎給付金額	2,718千円	745千円	509千円

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度) 実施状況	目標 達成 状況	今後の課題等	事業 実施 区分	事業 No	事業名	令和2年度(2020年度) 実施予定
平成31年度実績:38,196件	○	-	拡充	4-2	重度障がい児者等日常生活用具給付事業	36,326件
事業開始年度である平成26年度から5年となり耐用年数経過による購入申請が予想されたが、修理対応が多く前年度より減少した。なお、平成30年度はとりわけ0歳児の申請が多かった。	×	耐用年数の関係や長期的なスパンでは購入件数は次第に増えていくものと予想される。	拡充	4-2	子どもの補聴器購入費等助成事業	44件
本講座において、児童精神医学に関する講義、セミナー、臨床研究などが行われた。	×	児童精神科専門医を短期間で大幅に増やすことは難しいが、引き続き専門医(学会認定医に限らない)の養成に加え、児童領域も診療可能な精神科医についても増加を目指す。	継続	未掲載	児童精神医学寄附講座設置事業	児童精神医学に関する講義、セミナー、臨床研究等の実施
【さっぽろ子どものこころのコンシェルジュ事業】 利用件数:717件 【さっぽろ子どものこころの連携チーム事業】 コンシェルジュ関係者による意見交換会:4回開催(新型コロナウイルス感染症の影響により1回中止) 研修会:2回開催(約260人参加) 事業所見学会(その後、意見交換):新型コロナウイルス感染症の影響により中止	×	新規患者の待機期間を大幅に縮減することは難しいが、引き続き制度の周知、案内先の医療機関の増加等を目指す。	継続	4-2	子どもの心の診療ネットワーク事業	【連携チーム事業】意見交換会、研修会、事業所見学会等の実施
対象要件を一部見直し、自然かつ段階的な適用者数の減少を図った。	○	-	継続	未掲載	児童発達支援センター利用者負担減免事業	段階的な適用者数の減少を図る。

基本目標4 配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン(平成27年度～令和元年度)

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元年 度(2019 年度)
231	-	特別支援教育推進事業	豊成・北翔養護学校で医療的ケアが必要な子どもの安全確保のため看護師配置を継続するほか、障がいのある児童生徒の就学先等について専門家から意見聴取を行う「学びの支援委員会」を開催する。	-	-	-	-
232	-	市立特別支援学校の教育内容等の拡充	市立特別支援学校において、児童生徒の障がいの多様化や重度・重複化に対応し、安心して学び育つための教育環境の整備や教育内容の充実を図る。	-	-	-	-
233	-	居宅訪問型児童発達支援	外出することが困難な障がい児に対し、居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行う。	支給決定者数(各年度末)	-	3	-
234	-	公立保育所における医療的ケア児保育事業	医療的ケア児の保育体制を整え、保育所での受入体制や関係機関との連携体制等について検証するため、モデル事業を実施する。	-	-	-	-

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度) 実施状況	目標 達成 状況	今後の課題等	事業 実施 区分	事業 No	事業名	令和2年度(2020年度) 実施予定
○豊成養護学校及び北翔養護学校に3名ずつ看護師を継続配置した。 ○学びの支援委員会を122回開催し、1,125名分に係る意見を聴取した。	-	-	継続	未掲載	特別支援教育推進事業	・保護者への心理的負担感を軽減させるため、地域校での学びの支援委員会の開催件数を増加させる。 ・当面の間は、教育委員会職員が地域校に訪問し、地域校の相談力向上を図る。
高等支援学校(豊明、みなみの社)においては、就労支援コーディネーターを各校1名配置し、学校に対して企業開発や進路指導等の改善助言などを行った。	-	就労支援コーディネーター同士で連携を図り、就労支援の充実を図る。	継続	4-2	特別支援学校の教育内容の充実	高等支援学校(豊明、みなみの社)において、就労支援コーディネーターを各校1名配置するとともに、コーディネーター間で就労に係る情報を共有しながら、両校の就労支援の充実を目指す。
・支給決定者数:3人 ・利用日数:1日 (令和2年3月実績)	-	-	継続	4-2	居宅訪問型児童発達支援	令和元年度と同様に実施する。
令和元年度は、公立保育所1施設にて受け入れ態勢を整備し、公募により1名の受け入れを開始。	-	-	拡充	4-2	公立保育所における医療的ケア児保育事業	令和元年度に受入を開始した児童に対する保育を継続し、受入施設拡充へ向けた検討を行う。

基本目標4 配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン(平成27年度～令和元年度)

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元年度(2019 年度)
基本施策3 ひとり親家庭への支援の充実							
235	母子家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭等日常生活支援事業	就職活動や疾病等により日常生活を営むのに支障がある場合に、家庭生活支援員を派遣し、家事の援助を行う。	家庭生活支援員の派遣件数(実数)	119件	118件	130件
236	母子生活支援施設	母子生活支援施設運営費	生活、住宅、就職等の問題を抱える母子に生活の場を提供するとともに、自立のための支援・指導を行う。	施設数	6施設	5施設	現状維持
237	ひとり親家庭学習支援ボランティア事業	ひとり親家庭学習支援ボランティア事業	ひとり親家庭の子ども(小学校3年生～中学校3年生)に対し、学習支援により学習習慣を身に付けさせ、基礎学力の向上を図るとともに、進路等の相談を通じひとり親家庭の自立を促進する。	-	-	-	-
238	ひとり親家庭等就業支援センター事業	ひとり親家庭支援センター等運営事業	就業相談や就職のための資格取得講習会の実施、さらには就業情報の提供から職業紹介に至る一貫した就業支援サービスを実施する。	就業相談を通じた就業件数	102件	18件	120件
239	ひとり親家庭就業機会創出事業	ひとり親家庭就業機会創出事業	ひとり親家庭の就業機会を創出するため、ひとり親家庭に理解ある企業を開拓し、ひとり親家庭を対象として合同就職説明会を実施する。	説明会参加者数	229人	106人	230人
240	母子家庭等自立支援給付金事業	ひとり親家庭自立支援給付金事業	資格取得や職業能力開発を目的とした講座を受講したり、資格取得に係る養成校に通った場合に、給付金を支給し、就職活動に有利な技能取得を支援する。	ひとり親家庭自立支援給付金の年間新規申請者数	69人	56人	156人

第4次さっぽろ子ども未来プラン（令和2年度～令和6年度）

令和元年度(2019年度)実施状況	目標達成状況	今後の課題等	事業実施区分	事業No	事業名	令和2年度(2020年度)実施予定
①派遣件数 派遣案件数 118件、派遣延べ件数 238件（母子家庭238件、寡婦 0件、父子家庭0件） ②派遣家庭生活支援員研修 サービスの充実を目的とした、家庭生活支援員の知識や技術向上のための研修会（1回）を実施	×	日常生活支援事業の認知度を高めるため、他の関連サービスとも連携しながら広報を強化していく。	継続	4-3	ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭及び寡婦を対象として、修学等の自立に必要な事由や疾病等により一時的に生活援助等が必要な場合や、ひとり親家庭になって間がなく日常生活を営むのに支障が生じている場合などに、家庭生活支援員の派遣を実施する。
市内5施設にて実施 入所延世帯数：780世帯	○	母子生活支援施設の対象となる母子世帯に必要な情報が伝わるよう、HP等を通じた情報発信を充実させていく。	継続	4-1 4-3	母子生活支援施設の活用	市内5施設にて実施
①参加人数 延べ3,491人 ②登録ボランティア数 161人	-	よりニーズにあった事業のあり方について検討する。	継続	4-3	ひとり親家庭学習支援ボランティア事業	市内全10区で実施 原則週1回、2時間程度
就業相談件数 6,163件 就業実績 18件（就業情報提供による自己就職を含めると65件） 就業支援講習会 16科目17講座開催（受講者数 延べ2,805人） 母子・父子自立支援プログラム策定者数 9人	×	よりニーズにあった事業のあり方について検討する。	継続	4-3	ひとり親家庭支援センター等運営事業	札幌市ひとり親家庭支援センターにおいて、法律相談など各種相談に応じるほか、就業相談や職業紹介、就業のための知識・技能習得の支援などを行う。
【令和元年11月2日開催】 説明会参加企業数 20社 イベント参加者数 106人 ※2回目を令和2年2月29日に予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。	×	ひとり親家庭のニーズに合ったイベントとしていくため、今年度の開催に向け検討を進めていく。	継続	4-3	ひとり親家庭スマイル応援事業	【令和3年2月27日開催予定】 ひとり親家庭の自立を支援するため、企業説明会、情報提供・相談コーナー、セミナーなどで構成するひとり親家庭向けイベントを実施
・修業期間の最後の1年間の支給額を増額（+40,000円） ・対象資格を追加（助産師、保健師、管理栄養士） ・高等職業訓練促進給付金 非課税・最終年限以外（100,000円）635月 63,500千円 課税・最終年限以外（70,500円）314月 22,137千円 非課税・最終年限（140,000円）456月 63,840千円 課税・最終年限（110,500円）132月 14,586千円 ・高等職業訓練修了支援給付金 非課税（50,000円）24件 1,200千円 課税（25,000円）5件 125千円	×	受給者の利便性向上のため、書類提出等の必要な手続きを簡便に行えるよう検討が必要	継続	4-3	ひとり親家庭等自立支援給付金事業	ひとり親家庭の就業による自立を促進するため、雇用保険制度の教育訓練給付の指定講座の受講費用や、資格取得のための養成機関に通う間の生活費、高等学校卒業程度認定試験の対策講座の受講費用などを支援する。

基本目標4 配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実

新・さっぽろ子ども未来プラン(平成27年度～令和元年度)

番号	事業・取組名	事業名	事業概要	活動指標	当初値	令和元年度 (2019 年度) 実績	目標値 ※令和元 年度(2019 年度)
241	ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭等の子ども、母親もしくは父親に対し、保健の向上及び福祉の増進を図ることを目的に、医療費の一部を助成する。	-	-	-	-
242	母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業	母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業	経済的自立と生活意欲の助長を図るために必要とする資金の貸付を行い、ひとり親家庭等の自立を促進する。	貸付件数(参考)	268件	55件	-
243	-	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金	高等職業訓練促進給付金を受けて、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、修学を容易にすることにより、資格取得を促進するため、入学準備金と就職準備金の貸付を行います。	貸付件数	-	30件	-
244	-	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	好条件での就職や、就職に有利な資格取得の促進を目的に、ひとり親家庭の学び直しを支援するため、高卒認定講座終了時と検定合格時に受講料などの一部を補助します。	高卒認定試験合格者数(累計)	-	1人	140人
245	-	母子生活支援施設改築費補助事業	母子生活支援施設の改築費に対して補助を行い、利用者の安心・安全な生活を確保する。	改築した母子生活支援施設数	-	-	1施設
246	-	ひとり親家庭の目線に立った広報の展開	利用者の利便性に配慮し、各種支援制度や手続きなどの情報が必要なときに得られるよう利用者の目的に合った広報に取り込む。各種支援制度の認知度の向上のため、情報と接する機会の少ない方にも必要とされる情報を確実に届けるよう広報を展開する。	広報の実施	-	実施	実施

第4次さっぽろ子ども未来プラン(令和2年度～令和6年度)

令和元年度(2019年度)実施状況	目標達成状況	今後の課題等	事業実施区分	事業No	事業名	令和2年度(2020年度)実施予定
一定の要件を満たすひとり親家庭等の児童、母親もしくは父親に係る医療費自己負担分の一部を助成。 助成件数 262,497件 助成金額 588,427千円	-	ひとり親家庭の親及び児童の健康保持・推進のため、国の医療保険制度改革や子育て支援施策、北海道の補助制度等を勘案しながら、今度の事業のあり方を引き続き検討していく必要がある。	継続	4-3	ひとり親家庭等医療費助成	一定の要件を満たすひとり親家庭等の児童、母親もしくは父親に係る医療費自己負担分の一部を助成。
母子福祉資金貸付金 50件 30,741,200円 父子福祉資金貸付金 1件 972,000円 寡婦福祉資金貸付金 4件 2,721,000円	-	-	継続	4-3	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立を支援するため、高等学校の授業料等に係る資金など、全部で12種類の資金について、無利子または低利で貸し付けを行う。
・入学準備金19件 9,500千円 ・就職準備金11件 2,200千円	-	-	継続	未掲載	-	(公社)札幌市母子寡婦福祉連合会との連携で、引き続き事業を実施。
・受講修了時給付金1件 27,000円 ・合格時給付金1件 54,000円	x	必要な人に支援が行き渡るよう、広報手法について、今後も検討する。	継続	4-3	ひとり親家庭等自立支援給付事業	(再掲)No240に掲載
-	-	-	終了	-	-	-
・ひとり親家庭のための支援制度を紹介する「シングルママ・パパのための暮らしのガイド」を作成し、離婚届の受付窓口をはじめ、ひとり親関係窓口や関係機関等で配布 ・気軽に手に取ってもらえるよう4コマ漫画やイラストを活用したチラシを作成。児童扶養手当の現況届に同封したほか、各区の健康・子ども課等に配架 ・ひとり親家庭向けのイベント「シングル・ママ&パパ スマイルfesta」で、各種支援制度を紹介	○	より確実に必要な人に行き届く広報手法について、今後も検討する。	継続	4-3	ひとり親家庭の目線に立った広報の展開	「シングルママ・パパのための暮らしのガイド」の令和2年度版を作成し、引き続き離婚届の受付窓口を中心に広く配布 また、新型コロナウイルス感染症の影響による来庁抑制などの状況を踏まえた広報を実施 ・ひとり親家庭向けのイベント「シングル・ママ&パパ スマイルfesta」で、各種支援制度を紹介